

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和３年12月28日
【計算期間】	第１期中（自 令和３年３月30日 至 令和３年９月30日）
【ファンド名】	ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型） （Brionglord Bridge Unit Trust - DMS Target Maturity Setting Fund 2103（Investing in Goldman Sachs Corporate Bonds））
【発行者名】	ウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド （Waystone Management Company（IE）Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 コナー・マクギネス （Conor MacGuinness, Director）
【本店の所在の場所】	アイルランド、ダブリン２、ローワー・バゴット・ストリート76番３階 （3rd Floor, 76 Lower Baggot Street, Dublin 2, Ireland）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 西 信 治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

### （１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2021年10月末日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	ケイマン諸島	136,372,454	99.94
現金、預金およびその他の資産（負債控除後）		88,658	0.06
合計 (純資産価額)		136,461,112 (約15,512百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）およびオーストラリア・ドル（以下「豪ドル」といいます。）の円貨換算は、2021年10月29日における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝113.67円および１豪ドル＝85.59円）によります。以下同じです。

（注３）ファンドは、アイルランドの法律に基づいて設定されていますが、米ドル建て受益証券は米ドル建て、および豪ドル建て受益証券は豪ドル建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り、それぞれ米ドルまたは豪ドルのいずれかをもって行います。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年３月30日（ファンドの運用開始日）から2021年10月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	（ファンド） 純資産価額		（米ドル建て受益証券） １口当たり純資産価格		（豪ドル建て受益証券） １口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円	豪ドル	円
2021年３月末日	152,050,588	17,284	10.04	1,141	10.03	858
４月末日	152,370,753	17,320	10.07	1,145	9.84	842
５月末日	153,333,816	17,429	10.13	1,151	10.04	859
６月末日	153,537,535	17,453	10.22	1,162	10.09	864
７月末日	149,166,258	16,956	10.14	1,153	10.08	863
８月末日	145,973,593	16,593	10.03	1,140	9.97	853
９月末日	138,420,285	15,734	9.75	1,108	9.61	823
10月末日	136,461,112	15,512	9.65	1,097	9.09	778

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

## &lt; 米ドル建て受益証券 &gt;

期間	収益率（％）（注）
2021年３月30日～2021年10月末日	- 3.50

## &lt; 豪ドル建て受益証券 &gt;

期間	収益率（％）（注）
2021年３月30日～2021年10月末日	- 9.10

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2021年10月末日現在の１口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = １口当たり当初発行価格（米ドル建て受益証券については10.00米ドル、豪ドル建て受益証券については10.00豪ドル）

## ２【販売及び買戻しの実績】

2021年３月30日（ファンドの運用開始日）から2021年10月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2021年10月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

### < 米ドル建て受益証券 >

販売口数	買戻口数	発行済口数
13,862,114.306 (13,862,114.306)	820,573.758 (820,573.758)	13,041,540.548 (13,041,540.548)

### < 豪ドル建て受益証券 >

販売口数	買戻口数	発行済口数
1,687,527.062 (1,687,527.062)	128,469.309 (128,469.309)	1,559,057.753 (1,559,057.753)

（注１）（ ）内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注２）当該期間の販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、プリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラストおよびすべてのサブ・ファンドにつき一括して作成されている。  
本書において日本語の作成にあたっては、関係するサブ・ファンドに関連する部分のみを翻訳している。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- d．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2021年10月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.67円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

## （１）【資産及び負債の状況】

## ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

## 財政状態計算書

2021年３月30日から2021年９月30日までの期間

	注記	DMS償還時目標設定型ファンド2103 (ゴールドマン・サックス社債投資型)*	
		2021年９月30日現在 米ドル	千円
流動資産			
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2、9	138,329,487	15,723,913
現金預金	3	927,846	105,468
投資有価証券売却未収金		2,003,575	227,746
その他の未収金		81,997	9,321
流動資産合計		141,342,905	16,066,448
資本		138,420,285	15,734,234
受益者に帰属する純資産			
資本合計		138,420,285	15,734,234
流動負債			
当座借越	3	-	-
未払分配金		62,753	7,133
未払管理報酬	4	17,760	2,019
ファンド受益証券買戻未払金	6	2,620,573	297,881
その他の未払金		221,534	25,182
流動負債合計		2,922,620	332,214
資本および流動負債合計		141,342,905	16,066,448

\* ファンドは、2021年３月30日に運用を開始したため、入手可能な比較情報はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

## ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

## 包括利益計算書

2021年３月30日から2021年９月30日までの期間

	注記	DMS償還時目標設定型ファンド2103 (ゴールドマン・サックス社債投資型)* 2021年９月30日に終了した期間	
		米ドル	千円
収益			
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純損失		(3,583,610)	(407,349)
純損失合計		(3,583,610)	(407,349)
費用			
販売報酬	4	(401,190)	(45,603)
管理報酬	4	(113,544)	(12,907)
設立費用	4	(23,544)	(2,676)
その他の費用	4	(227,920)	(25,908)
運用費用合計		(766,198)	(87,094)
財務費用および税引前純運用損失		(4,349,808)	(494,443)
銀行手数料		(850)	(97)
源泉税		-	-
純運用損失		(4,350,658)	(494,539)
包括損失合計		(4,350,658)	(494,539)

\* ファンドは、2021年３月30日に運用を開始した。

収益および費用は、専ら継続運用から生じた。包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

2020年９月30日に終了した期間に作成された財務書類はなかったため、当期の包括利益計算書に入手可能な比較情報はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

## ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

## 資本変動計算書

2021年３月30日から2021年９月30日までの期間

DMS償還時目標設定型ファンド2103  
(ゴールドマン・サックス社債投資型)\*

2021年９月30日に終了した期間

米ドル

千円

受益者に帰属する期首純資産	-	-
受益証券発行手取額	151,474,192	17,218,071
受益証券買戻支払額	(8,703,249)	(989,298)
運用による受益者に帰属する純資産の純減少	(4,350,658)	(494,539)
受益者に帰属する期末純資産	138,420,285	15,734,234

\* ファンドは、2021年３月30日に運用を開始した。

2020年９月30日に終了した期間に作成された財務書類はなかったため、当期の資本変動計算書に入手可能な比較情報はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)



## ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト -

## 財務書類に対する注記

2021年３月30日から2021年９月30日までの期間

## １．一般情報

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト（以下「トラスト」という。）は、1990年ユニットトラスト法（以下「法」という。）に基づき2020年６月３日付で管理会社と受託会社により組織されたアイルランドのアンブレラ型投資信託として設立され、アイルランド、ダブリン２、ローワー・バゴット・ストリート76番３階に登記上の事務所を有する。トラストは、法に基づきユニットトラストとしてアイルランド中央銀行（以下「アイルランド中央銀行」という。）により認可されている。

トラストは、各々が１つ以上の受益証券クラスを有する異なるファンドで構成されるアンブレラ・ファンドである。各ファンドは、流動性が限定されたオープン・エンドのファンドまたはクローズド・エンドのファンドとして設定される。

2021年９月30日現在、トラストは、２本のサブ・ファンドで構成されていた。

	運用開始日
DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2020年７月28日
DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2021年３月30日

両ファンドは、米ドル建て受益証券と豪ドル建て受益証券の２つの受益証券クラスを募集している。ファンドの機能通貨は米ドルである。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約５年の単位型投資信託である。信託期間とは、2020年７月28日の運用開始日からファンドの満期日（以下「満期日」という。）までの期間をいう。満期日とは、2025年７月25日または管理会社が決定し、受益者に通知する、ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約10年の単位型投資信託である。信託期間とは、2021年３月30日の運用開始日からファンドの満期日までの期間をいう。満期日とは、2031年３月31日または管理会社が決定し、受益者に通知する、ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

中間財務書類は、2021年３月30日から2021年９月30日までの期間について作成された。

## ２．重要な会計方針

ファンドが採用している重要な会計方針および見積技法は、以下のとおりである。

## 作成の基準

表示されている財務書類は、2021年９月30日に終了した期間の未監査要約財務書類である。財務書類は、財務報告基準第104号「中間財務報告」（以下「FRS104」という。）に準拠して作成されている。財務書類は、ファンドの継続企業を前提として作成される。

要約財務書類は、2020年12月31日に終了した期間の年次報告書および財務報告基準第102号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」（以下「FRS102」という。）、アイルランドにおいて一般に認められている会計基準および1990年ユニット・トラスト法を含むアイルランド法令に準拠して作成された監査済財務書類とあわせて読まれるべきである。

財務書類の形式および一定の用語は、FRS102に記載されているものを採用している。そのため、オルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）の意見では、それらは投資信託としてのファンド事業の性質をより適切に反映している。

ファンドは、キャッシュ・フロー計算書を作成しないというFRS102に従うオープン・エンド型投資信託の免除規定を享受している。

FRS102に準拠した財務書類の作成は、財務書類における報告金額および付随する注記に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求している。AIFMは、財務書類に使用されている見積りが合理的かつ慎重であると確信している。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。公正価値の見積りに関する開示については、注記9を参照のこと。

#### 投資有価証券の会計処理

投資取引は取引日ベースで記帳される。投資有価証券売却に係る実現損益は、先入先出法（以下「FIFO」という。）で計算される。

#### 投資有価証券の評価

FRS102の初回適用時にその金融商品を計上する際に、報告事業体は、a) 基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の全要件、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の開示要件のみ、またはc) 国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号「金融商品」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみ、のいずれかを適用することを求められる。ファンドは、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみの実施を選択している。

FRS102に従い、ファンドは、そのすべての投資有価証券を、損益を通じて公正価値で指定された金融資産または金融負債として分類した。投資有価証券は、当初、所定の対価の公正価値で認識され、当該商品の取引費用は、直接、包括利益計算書で認識される。投資有価証券は、その後、期末に公正価値で再評価される。投資有価証券の売買は、取引日（ファンドが資産の売買を約束する日）に認識される。

外国為替ヘッジは、特定のヘッジありクラスのために利用することができ、その費用ならびに関係債務および/または利益は、当該クラスの勘定にのみ計上される。したがって、ヘッジありクラスにかかる外国為替ヘッジに帰属する費用、所得、損益に起因するファンドの純資産価額の増減は、関係するヘッジありクラスにのみ帰属する。

各ファンドの資産の価値は、各評価日につきトラストの最新の英文目論見書または関連補遺に開示されているとおり決定されるものとする。

#### 外国為替換算

##### 機能通貨および表示通貨

ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。米ドルは、ファンドの主要な経済環境の通貨であるとみなされている。

##### 取引および収支

ファンドの機能通貨以外の通貨で表示される資産および負債は、期末日の実勢為替レートで機能通貨に換算される。ファンドの機能通貨以外の通貨での取引は、取引日に実勢為替レートで機能通貨に換算される。外国為替取引の損益は、当期の実績を判断する際に包括利益計算書で認識される。発行による収入および受益証券の買戻し時の支払額は、取引日の実勢レートで換算される。

#### 取引費用

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、公正価値で認識される。取引費用は、包括利益計算書において費用化される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる利益および損失は、それらが生じた会計期間の包括利益計算書において表示される。

#### 費用

費用は、発生主義で計上される。

#### 受益証券1口当たり純資産価格

受益証券１口当たり純資産価格は、ファンドの純資産総額を発行済受益証券数で除して算出される。受益証券はすべて、この価格で発行され買戻される。

受益証券は、ファンドの純資産額の一部に相当する現金としていつでもファンドに入れ戻されることができる。受益者がファンドに受益証券を戻す旨の権利を行使した場合、受益証券は、期末日の買戻金額で計上される。

## 税制

現行法および慣行に従って、ファンドは、1997年租税統合法（改訂済）の第739条Bに定義される投資信託として適格性を有している。ファンドは、その収益またはキャピタル・ゲインに対してアイルランドの税金を課せられることがない。ただし、「課税事由」が発生した場合には、アイルランドの税金が課される。課税事由には、受益者への分配金支払い、または受益証券の換金、買戻し、償還、譲渡またはファンドが受益証券を８年間以上保有した結果生じる、アイルランド税目的において処分するとみられる受益証券の消却が含まれる。

以下の受益者に関しては、課税事由のために税金は生じない。

- （ ）（1997年租税統合法（改訂済）の第739条Dに定義される）アイルランド居住の免税投資家に関して必要の署名入り法定申告書がファンドに提供されていないとしない。または、
- （ ）アイルランド非居住者および課税事由発生時に税法上アイルランドに通常居住していない受益者に関しては、それぞれの場合に、1997年租税統合法（改訂済）の2 B表に従って必要な署名入り法定申告書がファンドによって保持されなければならない。

ファンドが受領するキャピタル・ゲインおよび利息には、投資国において還付不能の源泉税が課せられることがある。

## ３．現金預金および当座借越

現金預金は、銀行への当座預金からなる。現金同等物は、容易に換金可能である流動性の高い短期投資であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、投資またはその他の目的ではなく短期のキャッシュ・コミットメントを果たすことを目的として保有されている。

当座借越は、2021年９月30日現在ブラウン・ブラザーズ・ハリマンが保有している。

## ４．報酬

各ファンドまたは各ファンドの異なる受益証券クラスに適用される管理会社および投資運用会社に支払われる報酬および費用は、関連する英文目論見書補遺で指定されている。

### 管理会社報酬および投資運用会社報酬

ファンドへの運用業務の提供に関して、管理会社は、スライド制で、ファンドの純資産価額の年率0.15%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という。）を受領する。各ファンドには年額125,000米ドルの最低管理報酬額が設けられている。管理報酬は、各評価時点で発生し、管理報酬で賄えない管理会社の職務遂行に伴い発生した合理的かつ記載された立替費用とともに、毎月後払いされる。管理会社は、投資運用会社、管理事務代行会社、受託会社および監査人（年次監査のみ）の報酬および費用を支払う責任を負う。2021年９月30日に終了した期間において、管理会社は、214,035米ドル（2020年12月31日：101,521米ドル）の報酬を獲得し、内32,599米ドル（2020年12月31日：19,897米ドル）が期末現在未払いであった。

### 販売報酬

管理会社は、日本の法律に従い、管理会社から受益証券を購入し、日本の投資家（のみ）からの申込注文を完了する責任を負う、日本における販売会社として株式会社ＳＭＢＣ信託銀行（以下「販売会社」という。）を任命した。純資産価額の年率0.53%の販売報酬が、受益証券１口当たりベースで販売会社に支払われる。2021年９月30日に終了した期間において、発生した販売報酬は、756,259米ドルであった。期末現在、未払いの販売報酬はなかった。

## 管理事務代行会社報酬および受託会社報酬

管理事務代行会社および受託会社は、管理事務および受託業務の提供に対して各ファンドの純資産価額の割合として計算される報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社および受託会社の報酬は、管理会社を受領した管理報酬または関連する英文目論見書補遺で指定されている関連ファンドの資産から支払われる。

管理事務代行会社および受託会社の報酬および費用は、毎月後払いで支払われ、トラストのサブ・ファンドの純資産価額の最初の10億米ドルの部分については0.04%、次の15億米ドルについては0.035%および25億米ドル超については0.03%で計算される。管理事務代行会社および受託会社は、ファンドから、合理的であり、書面化された、立替費用を追加で受領する権利も有する。

## 代行協会員報酬

日本における代行協会員は、ファンドの純資産価額の年率0.01%に相当する代行協会員報酬を支払われる。代行協会員報酬は、日々発生し、毎月後払いされる。代行協会員は、ファンドに係るサービスを提供する際に負担した立替費用を受領する権利も有する。

## 設立および組成費用

設立および組成費用（英文目論見書の起草、重要な契約の交渉および作成、英文目論見書および関係する販売用資料の印刷に関する費用ならびに専門アドバイザーの報酬および費用を含む。）は、ファンドに係る受益証券の当初募集に関連して発生した。財務書類上の受益証券1口当たり純資産価格は、包括利益計算書に費用計上された設立費用で計算されている。受益証券保有者による取引のための受益証券1口当たり純資産価格を計算する目的上、設立費用は、ファンドの存続期間の最初の3年間で償却される。

## 5．ソフト・コミッション協定

2021年9月30日または2020年12月31日に終了した期間中に、ソフト・コミッション協定は締結されなかった

## ６．期中の発行および買戻しの受益証券数

当初申込期間においては、以下の受益証券クラスが申込可能であった。

クラス	表示通貨	受益証券 1口当たり 発行価格	最低当初 申込額	最低継続申込額 / 最低保有額	最低 買戻単位
米ドル建て 受益証券	米ドル	10.00米ドル	150,000米ドル	該当事項はない。	1口
豪ドル建て 受益証券	豪ドル	10.00豪ドル	200,000豪ドル	該当事項はない。	1口

投資者によるクラスへの申込みは、当該クラスの表示通貨で行われなければならない。買戻代金もまた、関連するクラスの表示通貨で支払われる。

当初申込期間の終了後、ファンドへの追加の申込みが受け入れられる予定はない。ただし、管理会社取締役は、その単独裁量により、いずれかの営業日に申込日の宣言を決定することができる。かかる状況において、ファンドの受益証券は、関連する申込日における受益証券1口当たり純資産価格（から費用・手数料を控除した金額）で申込可能であり、管理会社取締役は、該当する申込みの申込締切時間およびかかる申込みに関して決済が行われるべき日の詳細を確認する。

受益者は、関連する買戻締切時間までに買戻請求を提出することにより、いずれかの買戻日に係る買戻請求を提出することができる。受益証券は、関連する買戻日における関連する受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格で買い戻される。受益者に対して支払われるべき買戻代金の総額は、米ドル建て受益証券の場合は0.01米ドル、豪ドル建て受益証券の場合は0.01豪ドル未満を切り捨てた金額とする。かかる端数処理による利益は、ファンドの勘定で留保される。受益証券1口の買戻価格を計算する目的において、受託会社および／または管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格から、特定の買戻日における買戻請求を履行する資金を賄うために資金を換金し、またはポジションを手仕舞う際にファンドの勘定で負担する財務費用および販売手数料を反映した、適切な引当てと考える金額を差し引くことができる。

買戻代金は、関連する買戻日から5営業日以内に受益者に配布されることが一般的に予想される。

ファンドに留保された受益証券は、ファンドの満期日に強制的に買い戻され、買戻代金は買戻後5営業日以内に受益者に支払われる。

### DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2021年9月30日

	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	-	-
受益証券の発行数	13,862,114	1,687,527
受益証券の買戻数	(770,855)	(128,469)
期末現在発行済受益証券数	13,091,259	1,559,058

2021年9月30日現在のファンド受益証券買戻未払金は、財政状態計算書に表示されており、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は337,168米ドル（2020年12月31日：1,585,396米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は2,620,573米ドルである。

## ７．純資産価額の比較

### DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2021年9月30日

	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
発行済受益証券数	13,091,259	1,559,058
受益証券クラス純資産価額	127,596,709	10,823,576
受益証券1口当たり純資産価格	9.747	6.942

## ８．分配方針

ファンドの分配方針は、管理会社によって随時決定され、関連する英文目論見書補遺に規定される。

ファンドの分配方針は、受益者に分配を行うことではなく、ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてを再投資することである。したがって、ファンドへの投資は、インカム・ゲインを求める投資者には適合していないことがある。

宣言から6年以内に請求されなかったファンドの受益証券について支払われた分配金は、没収され、ファンドの利益のために支払われる。いかなる分配金についても利子は支払われない。

2021年9月30日に終了した期間中、宣言された分配金はなかった。

## ９．金融リスク

ファンドは、公正価値の測定に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を分類している。

### 公正価値の見積り

FRS102のセクション2A.1「公正価値の開示」は、資産および負債に対する公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーに関連する開示を求めている。かかる開示は、公正価値測定の評価技法に用いられるインプットに対する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに基づく。2016年3月、当該FRSのパラグラフ34.22に対し改訂が行われ、IFRS第13号「公正価値測定」の開示要件とアイルランドGAAPの開示要件の過去の慣行とを一層密接に整合させるため、金融機関に対する開示要件が修正された。

金融資産および負債は、財政状態計算書において公正価値で測定される。公正価値測定は、3つのレベルのヒエラルキーに分類される。評価ヒエラルキーは、ファンドの各投資対象の評価に対するインプットの観察可能性および信頼性に基づく。有価証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしも当該有価証券への投資に不随するリスクを示すものではない。3つのレベルは、以下のとおりである。

レベル1 - 測定日においてファンドがアクセス可能な、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の公表価格

レベル1に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、活発に取引される国内および特定の外国株式、特定の米国政府証券、国内の証券取引所で活発に取引される（いくつかの先物およびオプション等の）デリバティブおよびオープンエンド型投資信託の受益証券（それらの投資が、レベル2またはレベル3のインプットを用いて評価される場合でも）を含む。

レベル2 - レベル1に含まれる公表価格以外の、直接または間接的に観察可能な（例えば、市場価格を用いて算出された）、資産または負債に対するインプット

これらには、投資適格社債および一部の米国以外のソブリン債、上場株式、ミューチュアル・ファンド、株式連動債ならびに店頭デリバティブなどが含まれる。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていない、および/または譲渡制限が課されているポジションが含まれるため、一般的に入手可能な市場情報に基づき、非流動性および/または譲渡不能性を反映して評価を調整することがある。

レベル3 - 資産または負債に対する観察不能な（例えば、市場価格が入手不能であるため）インプット

レベル3に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、（アセットバック、モーゲージバック、ローンおよびソブリン債務等の）特定の債務証券、デリバティブ（ブローカーの公表価格を用いて評価

された場合でも）、流動性またはその他の考慮事項による特定のディスカウントにより調整された特定の債務証券およびデリバティブ、特定のスプレッドによる調整がなされたソブリンにより発行された比較可能な有価証券を用いて評価された特定のソブリン債務証券、取引が停止されたか、または現在の主要な取引所において上場停止となり最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された有価証券、債務不履行または破産手続き中のため最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された現在の市場公表価格がない有価証券、破産手続きに関連した潜在的な訴訟による回収可能金額および利益、評価がファンドスポンサーより提供され、流動性ならびに情報入手のタイミングを考慮して調整される第三者投資信託および同一の発行体が関連する比較可能な有価証券の価格を用いて評価される特定の有価証券を含むが、それらに限定されない。

公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に重要である最下位レベルのインプットに基づいて全体として決定される。このために、インプットの重要性は、全体として公正価値測定に対して査定される。

公正価値測定が、観測できないインプットに基づく重要な調整を要求する観測可能なインプットを用いる場合、その測定は公正価値ヒエラルキーのレベル３に含まれると考えられる。全体として公正価値測定に対する特定のインプットの重要性を査定しながら、資産または負債に特有な要因を考える判断が求められる。

何が「観測可能」の構成要素となるかの重要な決定は、投資運用会社による判断を要求する。投資運用会社は、容易に入手可能であり、定期的に分配され更新され、信頼性があり検証可能であり、私有でなく、関連市場に積極的に関わる独立した情報源によって提供される市場データを観測可能なデータと考える。

以下の表は、2021年９月30日および2020年12月31日現在の公正価値で測定された、ファンドの金融資産の公正価値ヒエラルキーの分析を提供している。

#### DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2021年９月30日 資産	レベル１ 米ドル	レベル２ 米ドル	レベル３ 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	138,329,487	138,329,487
合計	-	-	138,329,487	138,329,487

レベルの転換は、報告期間末日に認識される。2021年９月30日または2020年12月31日に終了した会計期間において、レベル３への重要な転換はなかった。

#### 10. 為替レート

以下の為替レートは、期末の米ドル以外の通貨建て資産および負債を換算するために使用されている。

	2021年９月30日現在	2020年12月31日現在
豪ドル	1.3844	1.3012

#### 11. 利害関係者間取引

管理会社の取締役は、当財務書類上で開示されている以外に、2021年９月30日または2020年12月31日に終了した期間に利害関係者とのいかなる取引も認識していない。AIFM（ウェイトン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド）、投資運用会社（ウェイトン・アセット・マネジメント（ＩＥ）リミテッド）および代行協会員（ゴールドマン・サックス証券株式会社）は、FRS102「利害関係者の開示」に従ってファンドの利害関係者とみなされる。

当期中に利害関係者に生じた報酬は、包括利益計算書において開示されている。期末現在の利害関係者への未払金額は、注記４において開示されている。

#### 12. 関連当事者

発起人、パートナー、管理会社、預託会社、投資運用会社および／またはこれらの関連会社もしくはグループ会社（以下「関連当事者」という。）との取引は、対等当事者間取引として取決められ、受益者の利益を最優先して行われる。

取締役は、関連当事者取引が上述のように実行され、かつ当期中に上述のことが遵守されたことを確実にするための文書化された手順により証明される取決めが揃っていることに満足している。

### 13. ポートフォリオ持高の変動明細表

当期中のポートフォリオ持高の変動明細表は本書に記載されていないが、詳細はウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッドから無料で入手できる。

### 14. 純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格

買戻可能参加型受益証券の１口当たり純資産価格は、ファンドの純資産総額（価格決定目的で計算される。）を発行済買戻可能参加型受益証券数で除すことにより計算される。財政状態計算書で報告される買戻可能参加型受益証券の１口当たり純資産価格は、財務書類目的で使用される。

財務書類の目的上、ファンドの専門的アドバイザーに支払われる報酬を含むすべての設立費用は、FRS102に従って当該費用が発生した年度に費用計上される。設立費用は、包括利益計算書に費用計上された。以下の表は、財務書類上の純資産価額および受益者の取引上の受益証券１口当たり純資産価格間の調整を表している。

DMS償還時目標設定型ファンド2103  
（ゴールドマン・サックス社債投資型）＊  
2021年９月30日現在

財務書類上の純資産価額	138,420,285
発行済受益証券数	14,650,317
財務書類上の受益証券１口当たり純資産価格	9.448
加算：償却された追加の設立費用累積額	(10,904)
受益者の取引上の純資産価額	138,409,381
発行済受益証券数	14,650,317
受益者の取引上の受益証券１口当たり純資産価格	9.448

＊ファンドは、2021年３月30日に運用を開始した。



## 15. 期中の重要な事象

2020年1月以降、世界の金融市場は、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの拡大に起因する重大なボラティリティーを経験しており、また今後も引き続き経験する可能性がある。COVID-19のアウトブレイクは、旅行および国境の制限、検疫、サプライ・チェーンの混乱、消費者需要の低迷ならびに一般的な市場の不確実性を招いている。COVID-19は、世界経済、特定の諸国の経済および個々の発行体に悪影響を及ぼしており、また、今後も引き続き及ぼす可能性があり、これらはすべてファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、2021年3月30日に運用を開始した。

デニス・カフランが、2021年6月17日付で管理会社の取締役役に任命された。デニスは、管理会社の従業員である。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（以下「BBH」という。）は、ステート・ストリート（以下「ステート・ストリート」という。）と契約を締結し、ステート・ストリートがBBHの投資家サービス事業（保管業務、ファンドの会計および管理業務、名義書換事務代行業務、預託業務、外国為替業務ならびに証券貸付業務を含む。）を買収する。この取引は、通常取引完了条件および規制当局の承認に従い、2021年末までに完了する予定である。BBHおよびステート・ストリートは、我々の顧客のために、滞りのないサービスおよび円滑な移行を提供することに尽力する。

2021年9月30日に終了した期間中、その他の重要な事象は発生しなかった。

## 16. 期末後の重要な事象

2021年9月30日以降、財務書類の開示を要求する重要な事象は発生しなかった。

## 17. 財務書類の承認

管理会社の取締役は、2021年11月10日に当財務書類を承認した。

## （２）【投資有価証券明細表等】

## ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

## 投資有価証券明細表

2021年３月30日から2021年９月30日までの期間

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

数量	証券銘柄	公正価値 米ドル	純資産に 占める割合％
	パフォーマンス・リンク債 ケイマン諸島		
137,354,040	ルミニス ・ リミテッド	127,464,549	92.08
16,359,690	ルミニス ・ リミテッド	10,864,938	7.85
	投資合計	138,329,487	99.93
	その他の資産および負債	90,798	0.07
	受益者に帰属する純資産	138,420,285	100.00

#### 4【管理会社の概況】

##### （１）【資本金の額】（2021年10月末日現在）

資本金の額 3,790,000ユーロ（約5億320万円）

発行済株式総数 普通株式3,790,000株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2021年10月29日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1

ユーロ＝132.77円）によります。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

ウェイストーン・ガバナンス・リミテッド（Waystone Governance Ltd）は、世界最大のファンド・ガバナンス企業であり、200名以上の専門家がすべての主要なオフショア金融センターにサービスを提供しています。ウェイストーン・グループは組織的にも成長しており、買収を通じて、世界9か所のオフィスから世界の投資ファンド業界にサービスを提供するファンド・ガバナンス、リスクおよびコンプライアンスの専門家からなる最大のチームを擁する業界のリーダーとなりました。

ウェイストーン・グループは、信頼性の高い包括的なファンド・ガバナンス、AIFMD、UCITS、金融商品市場指令（MiFID）、バンキングおよびカストディ、トラスト、FATCA／CRS、ストラクチャード・ファイナンス、コーポレートならびにアウトソーシング・ソリューションを提供しており、これらは様々な構造、管轄区域および多様な投資戦略について、投資会社を支援しています。

2017年1月1日、DMSガバナンス・ヨーロッパ（リミテッド）（DMS Governance Europe（Ltd））（現ウェイストーン・ガバナンス・リミテッド（Waystone Governance Ltd））はランベイ・キャピタル・リミテッド（Lambay Capital Limited。その後、DMSマーケット・アクセス・リミテッドに、直近ではウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドに社名変更しました。）の買収を完了しました。

より広義には、ヨーロッパのウェイストーンもまた、アイルランド中央銀行によりオルタナティブ投資ファンド運用者（AIFM）およびUCITSマネジメント・カンパニーとして行動するよう規制されているアイルランドの事業体である管理会社で構成されています。管理会社は、AIFMDに基づきルクセンブルグに支店を設立しました。

ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドは現在、16名以上の投資専門家を擁しており、グループ・レベルでさらなるサポート役職にアクセスすることができます。これらの従業員は、フロント・オフィス、ミドル・オフィスおよびバック・オフィスから、人事、財務、IT、法務およびコンプライアンスなど、さまざまな機能を担っています。

管理会社は、2021年10月末日現在、アイルランド、ルクセンブルグ、スペインおよびケイマン諸島で、合計215本のサブ・ファンドで構成されるファンドを管理および運用しています。

国別（設立国）	種類別 （基本的性格）	サブ・ ファンドの本数	純資産の合計（国別）
アイルランド	UCITS	27	3,375,462,469ユーロ
ルクセンブルグ	UCITS	2	320,122,543ユーロ
アイルランド	AIFs	93	13,929,504,518ユーロ
ルクセンブルグ	AIFs	62	5,364,292,238ユーロ
スペイン	AIFs	2	48,719,633ユーロ
ケイマン諸島	AIFs	29	6,001,051,704ユーロ

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

## 5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるグラントソントンから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2021年10月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝132.77円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

## （１）【資産及び負債の状況】

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

## 財政状態計算書

2020年12月31日現在

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
付帯設備および備品	9	-	-	651	86
売掛金およびその他の債権	10、11	312,516	41,493	-	-
流動資産					
売掛金およびその他の債権	11	6,755,105	896,875	7,012,233	931,014
現金および現金同等物	12	5,654,703	750,775	4,071,239	540,538
		<u>12,409,808</u>	<u>1,647,650</u>	<u>11,083,472</u>	<u>1,471,553</u>
資産合計		<u>12,722,324</u>	<u>1,689,143</u>	<u>11,084,123</u>	<u>1,471,639</u>
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
払込済資本	14	4,490,000	596,137	3,790,000	503,198
利益剰余金	14	3,991,034	529,890	3,413,576	453,220
資本合計		<u>8,481,034</u>	<u>1,126,027</u>	<u>7,203,576</u>	<u>956,419</u>
買掛金	13	4,241,290	563,116	3,880,547	515,220
資本および負債合計		<u>12,722,324</u>	<u>1,689,143</u>	<u>11,084,123</u>	<u>1,471,639</u>

取締役会により承認され、代表して署名：

ティム・マディガン

取締役

〔署名〕

キーヴィギン・オドネル

取締役

〔署名〕

日付：2021年4月15日

日付：2021年4月15日

注記は財務書類の一部を構成している。

## （２）【損益の状況】

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

## 損益およびその他の包括利益計算書

2020年12月31日に終了した会計年度

	注記	2020年12月31日に 終了した会計年度		2019年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	21,285,238	2,826,041	19,503,124	2,589,430
売上原価	4	(7,108,226)	(943,759)	(6,770,077)	(898,863)
売上総利益		14,177,012	1,882,282	12,733,047	1,690,567
一般管理費	5	(13,724,520)	(1,822,205)	(9,055,914)	(1,202,354)
営業利益		452,492	60,077	3,677,133	488,213
未収／（未払）利息および類似の 収益／費用		(21,978)	(2,918)	(16,689)	(2,216)
税引前経常利益		430,514	57,159	3,660,444	485,997
経常利益にかかる税金	6	146,944	19,510	(464,016)	(61,607)
当期利益		577,458	76,669	3,196,428	424,390

	2020年12月31日に 終了した会計年度		2019年12月31日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
当期利益	577,458	76,669	3,196,428	424,390
当期損益およびその他の 包括利益合計	577,458	76,669	3,196,428	424,390

すべての金額は継続事業に関連している。

注記は財務書類の一部を構成している。

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

## 資本変動計算書

2020年12月31日に終了した会計年度

	資本		剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2020年 1 月 1 日現在残高	3,790,000	503,198	3,413,576	453,220	7,203,576	956,419
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	577,458	76,669	577,458	76,669
資本に直接計上された株主との取引						
普通株式の発行	700,000	92,939	-	-	700,000	92,939
2020年12月31日現在残高	<u>4,490,000</u>	<u>596,137</u>	<u>3,991,034</u>	<u>529,890</u>	<u>8,481,034</u>	<u>1,126,027</u>
2019年 1 月 1 日現在残高	2,990,000	396,982	217,148	28,831	3,207,148	425,813
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	3,196,428	424,390	3,196,428	424,390
資本に直接計上された株主との取引						
普通株式の発行	800,000	106,216	-	-	800,000	106,216
2019年12月31日現在残高	<u>3,790,000</u>	<u>503,198</u>	<u>3,413,576</u>	<u>453,220</u>	<u>7,203,576</u>	<u>956,419</u>

注記は財務書類の一部を構成している。



## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

## キャッシュ・フロー計算書

2020年12月31日に終了した会計年度

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益		577,458	76,669	3,196,428	424,390
調整：					
未収／未払利息および類似の収益		21,978	2,918	16,689	2,216
経常利益にかかる税金	6	(146,944)	(19,510)	464,016	61,607
減価償却費	5	9,681	1,285	3,857	512
		<u>462,173</u>	<u>61,363</u>	<u>3,680,990</u>	<u>488,725</u>
運転資本の変動：					
債権の増減	11	398,238	52,874	(2,751,216)	(365,279)
債務の増減	13	702,807	93,312	(409,912)	(54,424)
営業活動から生じた／（に使用された）現金		<u>1,563,218</u>	<u>207,548</u>	<u>519,862</u>	<u>69,022</u>
支払税額		<u>(255,844)</u>	<u>(33,968)</u>	<u>(179,512)</u>	<u>(23,834)</u>
営業活動から生じた現金純額		<u>1,307,374</u>	<u>173,580</u>	<u>340,350</u>	<u>45,188</u>
投資取引によるキャッシュ・フロー					
繰延契約費用	10	(401,932)	(53,365)	-	-
投資取引に使用された現金純額		<u>(401,932)</u>	<u>(53,365)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					
未払利息		(21,978)	(2,918)	(16,689)	(2,216)
株式資本の発行	14	700,000	92,939	800,000	106,216
財務活動から生じた／ （に使用された）現金純額		<u>678,022</u>	<u>90,021</u>	<u>783,311</u>	<u>104,000</u>
現金および現金同等物の純増加額		<u>1,583,464</u>	<u>210,237</u>	<u>1,123,661</u>	<u>149,188</u>
期首現在の現金および現金同等物		<u>4,071,239</u>	<u>540,538</u>	<u>2,947,578</u>	<u>391,350</u>
期末現在の現金および現金同等物	12	<u>5,654,703</u>	<u>750,775</u>	<u>4,071,239</u>	<u>540,538</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

## ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

## 財務書類に対する注記

2020年12月31日に終了した会計年度

**1. 報告企業**

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（または「当社」という。）は、アイルランド共和国に設立され本拠を置く有限責任会社である。当該企業は、アイルランドにおける納税者である。その登録事務所の住所は、ダブリン 2、ローワー・バゴット・ストリート76番3階である。当社は、以前はDMSインベストメント・マネジメント・サービシーズ（ヨーロッパ）リミテッドとして知られており期末以降に商号を変更した。

**2. 会計方針**

本財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（または「IFRS」という。）に従い作成されている。

本財務書類の作成に当社が採用し、継続的に適用された重要な会計方針は、以下のとおりである。

**2.1 作成の基礎**

財務書類は、以下の会計方針によって修正される場合を除き、取得原価主義に基づき継続企業ベースで作成され、2014年会社法（改訂済）を構成するアイルランド法に準拠している。

取締役会（または「取締役」という。）は、当期中の事業実績に満足している。継続的活動の結果として、取締役は継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると満足している。

取締役は、本事業体の実績を評価し、予測可能な将来にわたって利益を生み続ける合理的な期待があることに満足している。

**2.2 機能通貨および表示通貨**

財務書類は、当社の機能通貨でもある€の記号で示されるユーロで表示されている。

当期中の外貨建取引は、会計ソフトウェアで発生した日々の取引レートをを用いた為替レートで換算されている。ユーロ以外の通貨建ての貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日付の為替レートで換算される。その結果生じた損益は、損益およびその他の包括利益計算書に計上される。非貨幣性資産および負債は、取得レートで換算される。

**2.3 基本的な金融商品****(i) 売掛金およびその他の債権**

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いた償却原価で計上され、割引の影響が重要でない場合を除き、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除している。割引の影響が重要でない場合は、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除した原価で計上される。

**(ii) 買掛金およびその他の債務**

買掛金およびその他の債務は、無利息で、額面価額で表示されている。これらの金額は、未払いとなっている期末以前に当社に提供された商品およびサービスに対する債務を表している。当該金額は無担保で、通常、認識から30日以内に支払われる。買掛金およびその他の債務は、財政状態計算書日後12ヶ月以内に支払期日が到来しない場合を除き、流動負債として表示されている。

(iii) **IFRS第9号「金融商品」**

IFRS第9号「金融商品」は、IFRSの要件に準拠して、当社により2020年度の財務書類の作成に採用されている。

**当初認識および測定**

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定されている。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識時に、適宜、金融資産または金融負債の公正価値に加算または減算される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引費用は、直ちに損益で認識される。

**金融資産 - 分類およびその後の測定**

金融資産は、当初認識時に分類され、その後に、以下の両方に基づいて償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値または純損益を通じた公正価値で金融資産として測定される。

- ・金融資産を運用する当社のビジネスモデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

金融資産は、当社が金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産の当初認識後に再分類されることはない。ビジネスモデルが変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデルの範囲内で保有される。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデル内で保有されている。
- ・金融資産の契約条件は、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる。

上記の償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値（または「FVOCI」という。）で測定されるものに分類されないすべての金融資産は、損益を通じて公正価値（または「FVTPL」という。）で測定される。当初認識時に、当社は、発生するであろう会計上のミスマッチを排除または大幅に減少させる場合に、償却原価またはFVOCIで測定されるその他の要件を満たす金融資産を取消不能でFVTPLに指定することができる。

**金融資産 - ビジネスモデル評価:**

当社は、金融資産が保有されているビジネスモデルの目的を評価する。これは、事業の運営方法を最も適切に反映し、経営陣に情報が提供されるからである。

考慮される情報は、以下を含む。

- ・規定された方針および目的ならびにそれらの方針の実際の運用。
- ・ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクとそのリスクの管理方法。

- ・事業の経営陣がどのように報酬を受け取っているか、例えば、報酬が運用資産の公正価値に基づいているか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか、
- ・認識中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、当該資産の当社による継続的な認識と一致しており、この目的のための売却とはみなされない。

#### 金融資産 - 契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」とは、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」とは、利益マージンと同様に、貨幣の時間的価値、特定期間における元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸出リスクおよび費用(例えば、流動性リスクおよび一般管理費)に対する対価として定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかを評価するにあたり、当社は当該商品の契約条件を考慮する。

これには、当該金融資産が、この条件を満たさないように契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更する可能性のある契約条件を含んでいるか否かの評価が含まれる。

当社は、この評価を行うにあたり、以下の事項を考慮する。

- ・キャッシュ・フローの金額またはタイミングを変動させる偶発事象、
- ・変動金利の特長、期限前償還および期限延長の特長を含む契約上のクーポンレートを調整する可能性のある条件、
- ・特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社の請求権を制限する条件(例えば、ノンリコースの特徴)。

期限前償還の特徴は、期限前償還額が元本および元本残高に対する利息の未払額を実質的に表している場合、元本および利息の支払いのみと整合的であり、その中には、契約の早期終了に対する合理的な追加報酬が含まれる場合がある。

さらに、契約上最重要である割引またはプレミアム付で取得された金融資産については、期限前償還の特徴の公正価値が当初認識時において重要でない場合、契約上の額面に経過利息（未払い）(ただし早期終了の合理的な追加的報酬も含む場合がある。)を実質的に加算した金額で期限前償還を許可または要求する特徴は、この基準と整合するものとして取り扱われる。

#### 金融資産 - 事後の測定および損益:

償却原価による金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。

#### 金融負債 - 分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価またはFVTPLで測定されるものとして分類される。金融負債は、売買目的保有に分類される場合、デリバティブである場合、または当初認識時に指定される場合、FVTPLとして分類される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益で認識される。その他の金融負債は、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定される。利息費用および為替差損益は、損益で認識される。認識の中止に伴う利益または損失もまた損益で認識される。

当社の金融負債には、関連当事者に対する債務、顧客預け金、長期貸付金および未払金が含まれる。これらは、償却原価で測定される。当社は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるとする。

#### 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転される取引、または、所有に伴うリスクと便益の実質的なすべてが移転も維持もされず、金融資産の支配権が保持されない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当社は、財政状態計算書で認識された資産を移転するが、移転された資産のリスクと便益の全部または実質的にすべてを保持する取引を行っている。これらの場合には、移転された資産の認識を中止しない。

#### 金融負債の認識の中止

当社は、契約上の義務が免責、取消し、または失効した場合、金融負債の認識を中止する。また当社は、条件が変更され、修正された負債のキャッシュ・フローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、修正された条件に基づく新たな金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識の中止に伴い、消滅した帳簿価額と支払われた対価（移転した現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は利益または損失として認識される。

## 金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。当社は、損失引当金を存続期間のECLに相当する金額で測定する。ただし、信用リスク（すなわち、金融商品の予想存続期間にわたってデフォルトが発生するリスク）が、当初認識後に著しく増加していない金融資産（12か月のECLで測定される。）を除く。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断する際、ECLを見積る際に、当社は、過度の費用または労力を要することなく、関連性があり、入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

これには、当社の過去の経験および信用評価の情報に基づく定量的および定性的情報と分析の両方が含まれ、将来の予測情報も含まれる。

当社は、金融資産の信用リスクは、規定の期日を超えて発生した場合、著しく増加すると想定している。当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトに陥っているとみなす。

- ・当社に償還請求権のない証券（もし保有されていれば）を現金化するような行為に対して、借り手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い場合、
- ・金融資産の支払期日が365日以上経過している場合。

存続期間ECLは、金融商品の予想存続期間にわたって起こりうるすべてのデフォルト事象から生じるECLである。

12か月ECLは、報告日から12か月以内（または商品の予想存続期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のあるデフォルト事象から生じるECLの部分である。

ECLを見積もる際に考慮される最大の期間は、当社が信用リスクにさらされている最大契約期間である。

## ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重平均値である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足の現在価値（すなわち、契約に従う事業体によるキャッシュ・フローと、当社が受け取れると期待するキャッシュ・フローとの差額）として測定される。ECLは金融資産の実効金利で割引かれる。経営陣は、当グループのEAD（または「デフォルト時エクスポージャー」という。）がすべての借方残高に対して100%であり、すべての貸方残高に対して0%であると評価している。

## 信用度の低下した金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産が信用を毀損しているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、「信用が毀損した」となる。

金融資産が信用の毀損をしているという証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・借り手または発行体の重大な財政難、
- ・債務不履行、180日を超える契約違反、
- ・通常の慣行から逸脱した融資または貸付金の条件変更
- ・借り手が破産またはその他の金融再編に陥る可能性が高い。

## 財政状態計算書におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産に対する損失引当金は、当該資産の総帳簿価額から控除される。

当社は、内部で開発され、経営陣によって更新されるECLモデルを利用している。モデルへのインプットは、デフォルト確率とデフォルト時損失の経営陣による評価に基づいている。

#### 償却

金融資産の総帳簿価額は、当社が金融資産の全部または一部を回収する合理的な期待を有さない場合に償却される。顧客に対して当社は120日を超えるすべての残高を査定する方針を取っている。これまでのところ、当社は関連する償却を計上する必要はなかった。

#### 非金融商品

当社は、各報告日において、非金融資産の帳簿価額を見直し、減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。

## 2.4 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の表示目的で、現金および現金同等物には、手許現金、要求払い預金、その他の流動性の高い短期投資（既知の金額に容易に換金可能であり、価値の変動のリスクがごく僅かで、当初の満期が3か月以内）が含まれる。

## 2.5 従業員給付

#### 確定拠出制度およびその他の長期従業員給付

確定拠出制度とは、当社が確定拠出金を別個の事業体に支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出金に関する債務は、従業員が役務を提供した会計年度に損益およびその他の包括利益計算書上の費用として認識される。

## 2.6 収益

収益は、投資信託のAIFM、ジェネラル・パートナーおよびUCITSの管理会社、ならびにユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として行為する当社に関して稼得される設立費用および管理報酬ならびに銀行利息および特定の雑収入で構成される。当該金額は、稼得された会計年度の損益およびその他の包括利益計算書で認識される。利益は、取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ、収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。顧客のファンドについて利用可能な最終純資産価額がない場合、受取報酬の見積りは、ファンドの最低報酬を用いて、または前期の計算を用いて算出される。収益の見積りの本基準は、合理的かつ慎重である。

売上原価には、顧客のファンドに代わって支払われるプラットフォーム費用に関して当社が支払う費用が含まれている。これらの売上原価は、以下の注記3の回転率ごとに課される報酬によって回収される。

銀行受取利息または利息費用は、実効金利を用いて損益およびその他の包括利益計算書に計上される。

#### 専門家報酬

専門家報酬は、サービスの期間を参照して計上される。稼得されたが未請求の金額は、未収収益として計上される。

当社は、主として、サービスの提供時に認識される年間の履行義務または取引に基づく報酬に連動した固定の年間報酬または定率報酬を得る。経営陣は、IFRS第15号に基づく収益認識のためのその他の実務上の便宜を適用することを要求されていなかった。

#### 履行義務および収益認識方針

これらのサービスは、当該サービスが提供された会計年度を通じて認識される。収益は、顧客の請求書が発行されるまで計上される。請求済みであるがまだ獲得されたとみなされていない収益は、繰延収益として計上される。

## 2.7 税金

当社の課税利益に対してアイルランド法人税(12.5%の税率)を含む当期税金が計上されている。当期税金とは、財政状態計算書日に施行または実質的に施行されている税率を用いて、当期の課税所得または損失にかかる未払いまたは未収の予想税金、および過年度に関する未払税金の調整である。

繰延税金は、財政状態計算書日に発生したが戻入れられなかったすべての期間差異に関して認識される。期間差異が解消する時に適用されると予想されるレートで引当金を計上している。期間差異とは、財政状態計算書日までに施行または実質的に施行されている税率および法律に基づいて、期間差異が解消されると予想される年度に適用されると予想される期間とは異なる期間に損益を課税対象利益に含めることから生じる、当社の課税対象利益と財務書類に記載されている当社の損益の間の差異である。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は回収可能とみなされ、したがって、すべての入手可能な証拠に基づき、基礎となる期間差異の将来の戻入れを控除できる適切な課税所得が生じる可能性が、そうでない可能性よりも高いとみなすことができる場合にのみ、認識される。

## 2.8 費用

### 費用

費用は、発生時に損益およびその他の包括利益計算書に認識され、発生主義で計上される。

## 2.9 繰延契約費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件に従い、顧客との契約に関連する増分回収可能費用は資産計上され、これらの費用が回収されたと見込まれる契約の予想耐用年数にわたって償却される。経営陣は、契約の予想耐用年数を見積もる。取締役は、5年が適切な償却期間であると見積もっている（前期に発生した費用として計上している）。一定の契約が明確な耐用年数を有する場合には、増分費用は契約の適切な耐用年数にわたって償却されている。

## 2.10 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価または減価償却累計額控除後の公正価値で計上される。減価償却費は、有形固定資産の取得原価または公正価値から見積残存価額を控除した額を償却するために、見積耐用年数にわたって、以下のとおり計算される。

付帯設備および備品：12.5%定額

有形固定資産の帳簿価額は、事象や状況の変化によって帳簿価額が回収できない可能性があるとは判断された場合には、毎年減損の有無を検討している。



## 2.11 金融商品を除く資産および棚卸し資産の減損

各会計年度末に、当社はすべての資産について減損の検討を行い、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている兆候がないかどうかを評価する。当該兆候が存在する場合、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。減損損失は、直ちに損益計算書に計上される。

のれん以外の資産の減損を引き起こす状況がもはや適用されない場合には、当該減損は損益およびその他の包括利益計算書を通じて戻し入れられる。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れを行わない。

有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としている。これらの資産の使用価値は、それらの資産から得られると期待されるキャッシュ・フローの現在価値である。これは、取締役が単一の資金生成単位であるとみなす当社の将来キャッシュ・フローの現在価値を参照して決定される。

## 2.12 引当金、偶発債務および偶発資産

当社が引当金、偶発債務または偶発資産を計上する場合、経営陣は、利用可能な情報および相談を受けた専門家により経営陣に助言された可能性が高い予想キャッシュ・フローを使用して、公正価値を見積る。

## 2.13 株式従業員報酬

当社は、自社の従業員に対する持分決済型の株式報酬制度を運営している。株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

従業員が株式報酬を使用して報酬を受け取る場合、従業員のサービスの公正価値は、付与された持分金融商品の公正価値を参照することにより間接的に決定される。この公正価値は、付与日に評価され、市場と関連しない権利確定条件の影響を除いている。

## 2.14 重要な会計上の判断および見積りの不確実性の主要な原因

IFRSに準拠した財務書類の作成において、経営陣は、資産および負債の報告金額、財務書類の日付における偶発的な資産および負債の開示、ならびに期中における損益の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の金額は、かかる見積りと異なる場合がある。

上記の会計方針以外の会計方針の適用にあたって、重要な不確実性や判断を有する事項はない。

## 2.15 2020年1月1日以降に開始する年次期間に発効する新基準

以下の基準、改訂および解釈は、当社の財務書類に重大な影響を与えていない。

- ・ IFRS第3号の改訂「事業の定義」
- ・ IAS第1号およびIAS第8号の改訂「重要性の定義」
- ・ IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「金利指標改革」
- ・ 各種基準「概念フレームワークへの参照に関する変更」
- ・ IFRS第16号の改訂「COVID-19に関連する賃料減免」

## 2.16 まだ有効ではなく、当社が早期採用していない基準、改訂および既存の基準の解釈指針

次の新基準または改訂後の基準は、当社の財務書類に重大な影響を与えるものではないと予想されるか、または、まだ有効ではない。

- ・ IFRS第17号「保険契約」
- ・ IFRS第17号「保険契約」の改訂（IFRS第17号およびIFRS第4号の改訂）
- ・ 概念フレームワークへの参照
- ・ IAS第16号の改訂「意図した使用前の収入」
- ・ IAS第37号の改訂「不利な契約 - 契約履行のコスト」
- ・ IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号およびIAS第41号の改訂「IFRS基準の年次改善2018-2020サイクル」
- ・ IAS第1号の改訂「負債の流動または非流動への分類」

本財務書類の承認日において、IASBによって、11の新しいがまだ有効ではない基準および既存の基準ならびに解釈指針への改訂が公表されている。当社は、これらの基準または既存の基準の改訂を早期適用していない。

経営陣は、関連するすべての公表基準が、当該基準の発効日以降に開始する最初の会計期間に適用されることを見込んでいる。当会計年度に適用されなかった新基準、改訂および解釈指針は、当社の財務書類に重大な影響を与えることが予想されないため、開示されていない。

## 3. 収益

当期の投資管理報酬は、以下から生じている。

	2020年12月31日 終了年度 ユーロ	2019年12月31日 終了年度 ユーロ
管理報酬および関連手数料	21,285,238	19,503,124
	<u>21,285,238</u>	<u>19,503,124</u>

当社は、投資信託のAIFMおよびUCITSの管理会社として、ユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として承認および規制されており、ポートフォリオ管理、リスク管理およびその他の活動を行う。売上高は、設立費用と管理報酬からなる。管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。

## 地域市場

	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
アイルランド共和国	18,090,386	17,536,659
ルクセンブルク	3,093,626	1,966,465
スペイン	101,226	-
	<u>21,285,238</u>	<u>19,503,124</u>

地域の分布は、ファンドの所在地によるものである。

## 4. 売上原価

	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドが管理するファンドの監査報酬および会計報酬	1,056,450	1,042,314
ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドが管理するファンドの取締役報酬	344,835	329,765
その他売上原価	5,706,941	5,397,998
	<u>7,108,226</u>	<u>6,770,077</u>

その他の売上原価は、当社が管理するウェイトン・プラットフォームおよび一定の顧客のファンドに関して当社が支払う費用で構成される。これらの売上原価は、上記注記3に記載されている売上高に応じて課される報酬によって回収される。

## 5. 一般管理費

	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
法定監査人報酬	63,135	46,655
取締役報酬	494,140	582,090
人件費（注７）	4,118,115	3,845,398
ウェイトストーン・セントライズド・サービ シーズ（IE）リミテッドにより提供される会社 秘書業務、リスク管理業務および運営サポート	5,021,460	3,098,500
ウェイトストーン・アセット・マネジメント （IE）リミテッドにより提供される保有投資管 理業務	493,588	597,682
ウェイトストーン・ガバナンス・ケイマン・リミ テッドからの会社間信用	5,929	(277,770)
オフィス運営費用（ウェイトストーン（アイルラ ンド）リミテッドの負担金*）	501,155	295,099
ウェイトストーン・コーポレート・サービスズ （IE）リミテッドからの会社間信用	28,008	10,000
DMSバンク・アンド・トラスト・リミテッドか らの会社間信用	19,120	-
ウェイトストーン・ガバナンス（UK）リミテッド からの事業開発負担金	540,000	115,000
カシエル・コンプライアンス・ビドコ・リミ テッドからの管理報酬負担金	1,567,430	-
弁護士および専門家報酬	210,894	20,015
減価償却費	9,681	3,857
その他の費用	651,865	719,388
	<u>13,724,520</u>	<u>9,055,914</u>

\*ウェイトストーン（アイルランド）リミテッドの負担金は、賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての当社に対する料金の比例按分で構成される。

法定監査人報酬	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
法定監査報酬	52,950	46,655
税務顧問報酬	10,185	-
その他の非監査業務	-	-
	<u>63,135</u>	<u>46,655</u>

## 6. 経常活動にかかる税金

	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
--	--------------------	--------------------

( a ) 当期の課税額の分析

## 当期の税金費用

経常利益にかかる法人税	55,419	466,890
前期分の過少 / ( 超過 ) 引当	(202,363)	(2,874)
<b>法人税費用の合計</b>	<b>(146,944)</b>	<b>464,016</b>

( b ) 財務書類上の損失に標準税率を適用した場合の当期課税額と、財務書類に報告された当期課税額との調整。

## 当期税額の調整

税控除前の経常利益	430,514	3,660,444
当期税率12.5%	53,814	457,555
以下に対する影響：		
ルクセンブルクの富裕税	1,605	9,335
前期分の過少 / ( 超過 ) 引当	(202,363)	(2,874)
<b>当期の法人税費用</b>	<b>(146,944)</b>	<b>464,016</b>

## 7. 従業員および報酬

## 従業員数

当期中の平均従業員数（執行役員を含む。）は、以下のとおりである。

	2020年12月31日 人数	2019年12月31日 人数
経営陣および従業員	32	27

人件費（取締役給与を含む。）は、以下で構成される。

	2020年12月31日 終了年度 ユーロ	2019年12月31日 終了年度 ユーロ
賃金および給与	3,328,198	2,808,197
社会福祉費	351,380	265,892
年金費用	256,091	212,192
株式報酬*	52,422	-
その他の従業員給付	80,021	70,136
その他の人件費	50,003	488,981
	<b>4,118,115</b>	<b>3,845,398</b>

\*当期中に取締役2名および従業員1名に合計52,422ユーロ（2019年：なし）の株式報酬が支払われた。取締役および従業員は、当社の最終親会社であるカシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの株式を受け取った。これらの人件費はその後、カシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

## 8. 取締役報酬

	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
--	--------------------	--------------------

取締役報酬	494,140	582,090
取締役給与	293,021	774,050
社会福祉費	41,579	91,723
年金費用	43,500	60,137
手数料	38,376	54,146
株式報酬**	39,288	-
医療およびその他の給付	13,750	20,683
	<u>963,654</u>	<u>1,582,829</u>

\*\*当期中に取締役２名に合計39,288ユーロ（2019年：なし）の株式報酬が支払われた。取締役は、当社の最終親会社であるカシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの株式を受け取った。この費用はその後、カシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

取締役の報酬は、上記に開示されている。上記以外に、当期中に取締役に支払われたまたは付与された費用、株式オプションまたはその他の報酬はなかった。2020年12月31日現在、取締役に對する未処理残高は125,165ユーロ（2019年：145,346ユーロ）であった。

## 9. 付帯設備および備品

	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
<b>費用</b>		
期首	11,570	11,570
追加	-	-
期末残高	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
<b>減価償却</b>		
期首	10,919	7,062
当期費用	651	3,857
期末残高	<u>11,570</u>	<u>10,919</u>
<b>帳簿価額</b>	<u>-</u>	<u>651</u>

## 10. 繰延契約費用資産

	2020年12月31日	2019年12月31日
	ユーロ	ユーロ
<b>費用</b>		
期首	-	-
追加	401,932	-
期末残高	401,932	-
<b>減価償却</b>		
期首	-	-
当期費用	9,030	-
期末残高	9,030	-
<b>帳簿価額</b>	392,902	-

繰延契約費用総額を流動と非流動に分類した金額は、以下のとおりである。

流動	80,386	-
非流動	312,516	-
<b>合計</b>	392,902	-

繰延契約費用資産は、事業開発スタッフに支払われた資産化手数料332,385ユーロ（2019年：なし）および当社が管理する2020年に設立された新ファンドの繰延設立費用69,547ユーロ（2019年：なし）に関連している。

IFRS第15号に従い、販売手数料費用は資産計上され、販売契約が関連するファンドの予想耐用年数にわたって償却される。償却期間は5年であり、取締役はアセットマネジメント業界のファンドの平均満期に基づく契約期間の最善の見積りであると考えている。これは、手数料費用が発生時に費用計上された過年度の見積りからの変更である。

繰延設立費用は、当期中に顧客のためにファンドを設立することに関連して当社が負担したファンドの設立費用に関するものである。これらの設立費用は、5年間で償却される。

## 11. 売掛金

	2020年12月31日	2019年12月31日
	ユーロ	ユーロ
<b>流動</b>		
売掛金およびその他の債権	2,572,115	2,199,775
当社からの未収金	70,017	-
未収還付付加価値税（VAT）	7,165	6,958
前払金および未収収益	3,964,698	4,805,500
未収法人税	60,724	-
繰延契約費用（注10を参照）	80,386	-
	6,755,105	7,012,233
<b>非流動</b>		
繰延契約費用（注10を参照）	312,516	-
非流動売掛金合計	312,516	-

## 12. 現金および現金同等物

2020年12月31日	2019年12月31日
ユーロ	ユーロ

アライド・アイリッシュ銀行で保有している

現金	5,654,703	4,071,239
	<u>5,654,703</u>	<u>4,071,239</u>

2020年12月31日現在、アイルランド・アイリッシュ銀行は、ムーディーズが決定した格付Baa2（2019年：Baa3）を有した。

### 13. 買掛金

1年以内に返済予定の金額	2020年12月31日	2019年12月31日
	ユーロ	ユーロ
買掛金	148,051	51,023
未払金および前払収益	3,709,716	2,720,186
グループ会社に対する債務	238,321	622,072
未払法人税	-	373,524
未払源泉徴収税	136,719	107,660
その他の支払うべき税金	8,483	6,082
	<u>4,241,290</u>	<u>3,880,547</u>

当社に対する債務は、無利息、無担保および要求払いである。

### 14. 資本および準備金

#### 14.1 払込済資本 - 資本

	2020年12月31日	2019年12月31日
	ユーロ	ユーロ
<b>授權資本</b>		
額面 1 ユーロの普通株式100,000,000株	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>
<b>割当</b>		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>3,790,000</u>
<b>払込済</b>		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>3,790,000</u>

普通株式は、財務書類において資本として表示される。

2020年1月、ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドの直接の親会社であるウェイストーン（アイルランド）リミテッドは、さらに700,000ユーロ（額面 1 ユーロの普通株式700,000株）を当社に投資した。

2020年12月31日に終了した会計年度または2019年12月31日に終了した会計年度中のいずれの時期においても、当社の株式資本の持分を有する取締役はいなかった。



## 14.2 準備金

	2020年12月31日	2019年12月31日
	ユーロ	ユーロ
期首利益剰余金	3,413,576	217,148
当期利益	577,458	3,196,428
期末利益剰余金	3,991,034	3,413,576

普通株式は、すべて等しくランクづけされている。議決権付株式の保有者は、当グループの総会において、普通株式 1 株につき 1 票の議決権を有する。

株式プレミアムは、発行株式の額面価額に対する超過価格を表す。

資本を管理する際の当グループの目的は、継続企業として存続する事業体の能力を保持し、株主のリターンおよび他の利害関係者の利益を提供し続けることである。

資本の累積損失には、当期および前期のすべての留保利益および欠損金が含まれる。

## 15. 関連当事者取引および支配当事者

**最終的な支配当事者**

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドの直接の親会社は、アイルランドで2008年に法人化したウェイストーン（アイルランド）リミテッドである。ウェイストーン（アイルランド）リミテッドは、当社の株式資本を100%保有している。

当社の実績が連結される最小グループは、アイルランドで2008年に法人化したウェイストーン（アイルランド）リミテッドが率いる会社である。

当社の実績が連結される最大グループは、アイルランドで2018年に法人化したカシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドが率いる。

**グループ企業との取引**

注記 5 には、以下が含まれている。

- ・ウェイストーン・セントライズド・サービシーズ（IE）リミテッドにより提供される会社秘書業務、リスク管理業務および運営サポートに関連する5,021,460ユーロ（2019年：3,098,500ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドにより提供される投資管理業務に関連する493,588ユーロ（2019年：597,682ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドからのAML負担金に関連する5,929ユーロ（2019年：(277,770ユーロ)）の費用
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドにより提供される賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての負担金に関連する501,155ユーロ（2019年：295,099ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービシーズ（IE）リミテッドによる事業開発負担金に関連する28,008ユーロ（2019年：10,000ユーロ）の費用

・DMSバンク・アンド・トラスト・リミテッドによる当社の顧客の１つをサポートする業務についての負担金に関連する19,120ユーロ（2019年：なし）の費用

・ウェイストーン・コーポレート・サービシーズ（IE）リミテッドによる当社の顧客の１つをサポートする業務についての負担金に関連する540,000ユーロ（2019年：115,000ユーロ）の費用

・カシェル・コンプライアンス・ビドコ・リミテッドにより提供される管理業務についての負担金およびその他の費用に関連する1,567,430ユーロ（2019年：なし）の費用

注記11には、以下のグループ会社からの未収金が含まれている。

・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーの70,017ユーロ（2019年：なし）

注記13には、以下のグループ会社への未払金が含まれている。

・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドの440ユーロ（2019年：164,787ユーロ）

・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドの44,510 ユーロ（2019年：77,351ユーロ）

・ウェイストーン・セントラライズド・サービシーズ（IE）リミテッドの148,385 ユーロ（2019年：233,712ユーロ）

・ウェイストーン・コーポレート・サービシーズ（IE）リミテッドの11,582 ユーロ（2019年：10,000ユーロ）

・ウェイストーン・マネジメント（UK）リミテッドの33,404ユーロ（2019年：なし）

・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドの0 ユーロ（2019年：119,175ユーロ）

・ウェイストーン・ガバナンス（USA）インクの0 ユーロ（2019年：17,047ユーロ）

### 主要経営陣の報酬

注記8に開示されている取締役の報酬は、主要経営陣に支払われた報酬総額を表す。

### その他の関連当事者取引

取締役の報酬および取引は、注記8に開示されている。その他の企業が提供する業務に関する一般管理費は、注記5に開示されている。グループ会社に対する債務については注記13を参照のこと。

## 16. 金融コミットメントおよび債務

取締役は、当期中に締結された重要な金融債務で、財務書類に正確に反映されていないものについて認識していない。

## 17. 補償

通常の事業過程において、当社は、一般的な補償を提供する様々な表明、保証および義務を含む契約を締結する。これらの契約に基づく当社の最大エクスポージャーは、まだ発生していない当社に対する将来の請求に関するものであるため、不明である。しかし、経験に基づき、当社は、損失リスクはごく僅かであると見込んでおり、これらのリスクを軽減するために専門的な補償保険を有している。生じた負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。

## 18. 偶発負債

当社は、当社の通常の事業過程において生じている規制上、契約上およびその他の義務および責務を有する。投資事業有限責任組合（以下「パートナーシップ」という。）に対するジェネラル・パートナーとしての能力において、パートナーシップが債務および義務を履行するために十分な財産を有していない場合、当社がパートナーシップの債務および義務を負う。これらは偶発負債の性質を有する。かかる負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。2020年および2019年12月31日現在、財務書類上にかかる偶発負債に対する引当金を計上しておらず、かかる偶発負債はこの注記にのみ開示されている。

## 19. 資本管理

当社は、CBIによって外部により課される最低資本要件の対象となっており、これらは当社と取締役会の  
上級管理職によって四半期ごとにレビューされる。当社の規制上の資本要件は規制上の指針通りに予算作  
成プロセスにおいて考慮される。

当社のCBI最低資本要件は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU資本要件指令（指令  
2013/36/EU）および規制(EU)第575/2013（以下総称して「資本要件」という。）に基づく規定通りであ  
る。当社は、常に法律に定められた最低資本水準を保有することが求められており、定期的に中央銀行に資  
本利益を提出することが求められている。この要件のために必要な資本は現金預金である。当期末現在、当  
社の中央銀行の最低資本要件は3,969,703ユーロ（2019年：3,155,729ユーロ）であった。

当社は最低資本要件を上回る現金預金を保有することにより、目的を果たしている（2020年：4,664,929  
ユーロ（2019年：4,002,786ユーロ））。

## 20. 金融リスク管理

### 市場リスク

当社は、財政状態計算書上にいかなる投資も保有しておらず、当社の流動資産は金融市場によって直接影  
響を受けていない。したがって、当社は重大な市場リスクの水準を有しておらず、感応度分析は実施されて  
いない。

### 為替リスク

当社は、かなりの純資産額をユーロ建てで保有しているが、米ドル建ての債権および預金も有している。こ  
れらの米ドル建て残高にかかる為替リスクは、定期的な換算とユーロ相当額の保有残高を通じて、最小限  
に抑えられている。これは、重大な為替リスクを最小限にするためのものである。経営陣は、検討の結果、当  
会計年度末において為替リスクに晒されている重要な債権残高がないと判断したため、感応度分析を実施  
していない。

### 金利リスク

現金および保有する関連投資の性質上、金利リスクの変動は、事業の実績に重大な影響はない。したがっ  
て、感応度分析は実施されていない。

### 信用リスク

取締役は、売掛金に関連して15,000ユーロ（2019年：なし）の貸倒引当金が求められていることに満足して  
いる。これには、2つの企業が関連しており、支払金が未受領であることが確認された。いずれの時点におい  
ても、当社は、当該日現在の売掛金の価値の信用リスクに晒されている。2020年12月31日現在、売掛金の総額  
は、2,572,115ユーロ（2019年：2,199,775ユーロ）であった。2020年12月31日現在、売掛金の時系列分析は以下  
の通りである。

	2020年	2019年
日数	ユーロ	ユーロ
0日 - 30日	1,098,230	679,890
30日 - 60日	780,129	1,244,979
60日 - 90日	548,136	164,927
90日超	145,620	109,979
	<u>2,572,115</u>	<u>2,199,775</u>

## 流動性リスク

当社は、純資産の大部分を現金で保有している。したがって、当社は、重大な流動性リスクを有していない。すべての債務は、要求払いで1会計年度以内に期限が到来する当社に対する債務を除き、60日以内に期限が到来する。

## 集中リスク

集中リスクを軽減するために、当社は、多様な資産クラスおよび顧客基盤を構築することを目指す盤石な事業開発チームを有している。

## 21. 後発事象

当社は、2021年3月1日付で、商号をDMSインベストメント・マネジメント・サービシーズ（ヨーロッパ）リミテッドからウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドに変更した。

当社の財務書類において開示を必要とするその他の調整または非調整事象はない。

## 22. 比較数値の組み替え

当期の表示方法との整合性のため、一定過年度の金額が組み替えられている。この再分類は、報告された運用成績に影響を与えなかった。組み替えられた勘定残高は、財務書類の注記4および注記5に記載されている。

## 23. 財務書類の承認


監査済財務書類は、2021年4月15日付で承認された。

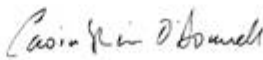
[次へ](#)

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**STATEMENT OF FINANCIAL POSITION**  
as at 31 December 2020

		31 Dec 2020	31 Dec 2019
	Notes	€	€
<b>Non-Current Assets</b>			
Fixtures, fittings and equipment	9	-	651
Trade and other receivables	10, 11	312,516	-
<b>Current Assets</b>			
Trade and other receivables	11	6,755,105	7,012,233
Cash and cash equivalents	12	5,654,703	4,071,239
		<u>12,409,808</u>	<u>11,083,472</u>
<b>Total Assets</b>		<u><b>12,722,324</b></u>	<u><b>11,084,123</b></u>
<b>Equity and Liabilities</b>			
<b>Equity attributable to owners of the company</b>			
Called up share capital	14	4,490,000	3,790,000
Retained earnings	14	3,991,034	3,413,576
		<u>8,481,034</u>	<u>7,203,576</u>
<b>Total Equity</b>		<u><b>8,481,034</b></u>	<u><b>7,203,576</b></u>
<b>Trade payables</b>	13	<u>4,241,290</u>	<u>3,880,547</u>
<b>Total Equity and Liabilities</b>		<u><b>12,722,324</b></u>	<u><b>11,084,123</b></u>

Approved by the Board of Directors and signed on its behalf by:

  
\_\_\_\_\_  
Tim Madigan  
Director

  
\_\_\_\_\_  
Caoimhghin O'Donnell  
Director

Date: 4/15/2021

Date: 4/15/2021

The notes on pages 16 to 32 form part of these financial statements

13

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE**  
**INCOME**

for the financial year ended 31 December 2020

		<b>Financial Year Ended 31 Dec 2020 €</b>	<b>Financial Year Ended 31 Dec 2019 €</b>
	<b>Notes</b>		
<b>Revenue</b>	<b>3</b>	21,285,238	19,503,124
<b>Cost of sales</b>	<b>4</b>	(7,108,226)	(6,770,077)
<b>Gross profit</b>		14,177,012	12,733,047
<b>Administrative expenses</b>	<b>5</b>	(13,724,520)	(9,055,914)
<b>Operating profit</b>		452,492	3,677,133
<b>Interest receivable/(payable) and similar income/charges</b>		(21,978)	(16,689)
<b>Profit on ordinary activities before taxation</b>		430,514	3,660,444
<b>Tax on profit on ordinary activities</b>	<b>6</b>	146,944	(464,016)
<b>Profit for the financial year</b>		<u>577,458</u>	<u>3,196,428</u>
		<b>Financial Year Ended 31 Dec 2020 €</b>	<b>Financial Year Ended 31 Dec 2019 €</b>
<b>Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income</b>			
<b>Profit for the financial year</b>		<u>577,458</u>	<u>3,196,428</u>
<b>Total Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the financial year</b>		<u>577,458</u>	<u>3,196,428</u>

All amounts relate to continuing operations.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY**  
for the financial year ended 31 December 2020

	Share capital €	Retained earnings €	Total €
<b>Balance at 1 January 2020</b>	<b>3,790,000</b>	<b>3,413,576</b>	<b>7,203,576</b>
<b>Total Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the financial year</b>			
Profit for the financial year	-	577,458	577,458
<b>Transactions with Owners, recorded directly in Equity</b>			
Issue of ordinary shares	700,000	-	700,000
<b>Balance at 31 December 2020</b>	<b>4,490,000</b>	<b>3,991,034</b>	<b>8,481,034</b>
<b>Balance at 1 January 2019</b>	<b>2,990,000</b>	<b>217,148</b>	<b>3,207,148</b>
<b>Total Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the financial year</b>			
Profit for the financial year	-	3,196,428	3,196,428
<b>Transactions with Owners, recorded directly in Equity</b>			
Issue of ordinary shares	800,000	-	800,000
<b>Balance at 31 December 2019</b>	<b>3,790,000</b>	<b>3,413,576</b>	<b>7,203,576</b>

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**STATEMENT OF CASH FLOWS**  
for the financial year ended 31 December 2020

	Notes	31 Dec 2020 €	31 Dec 2019 €
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit for the financial year		577,458	3,196,428
<i>Adjustments for:</i>			
Interest receivable/payable and similar income		21,978	16,689
Tax on profit on ordinary activities	6	(146,944)	464,016
Depreciation and amortisation	5	9,681	3,857
		<u>462,173</u>	<u>3,680,990</u>
<i>Movements in working capital:</i>			
Movement in receivables	11	398,238	(2,751,216)
Movement in payables	13	702,807	(409,912)
		<u>1,563,218</u>	<u>519,862</u>
Cash generated from/(used in) operations		<u>1,563,218</u>	<u>519,862</u>
Tax paid		(255,844)	(179,512)
		<u>1,307,374</u>	<u>340,350</u>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Deferred contract costs	10	(401,932)	-
		<u>(401,932)</u>	<u>-</u>
Net cash used in investment activities		<u>(401,932)</u>	<u>-</u>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Interest payable		(21,978)	(16,689)
Issue of equity share capital	14	700,000	800,000
		<u>678,022</u>	<u>783,311</u>
Net cash generated from/(used in) financing activities		<u>678,022</u>	<u>783,311</u>
<b>Net increase in cash and cash equivalents</b>		<u>1,583,464</u>	<u>1,123,661</u>
<b>Cash and cash equivalents at beginning of financial year</b>		<u>4,071,239</u>	<u>2,947,578</u>
<b>Cash and cash equivalents at end of financial year</b>	12	<u>5,654,703</u>	<u>4,071,239</u>

The notes on pages 16 to 32 form part of these financial statements

15



**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
 for the financial year ended 31 December 2020

**1. Reporting entity**

Waystone Management Company (IE) Limited (or the **"Company"**) is a Company limited by shares incorporated and domiciled in the Republic of Ireland. The company is tax resident in Ireland. The address of its registered office is 3rd Floor, 76 Lower Baggot Street, Dublin 2. The Company was formerly known as DMS Investment Management Services (Europe) Limited, and changed its legal name post financial year end.

**2. Accounting policies**

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (or **"IFRS"**).

The significant accounting policies adopted by the Company are applied consistently in the preparation of these financial statements are set out below.

**2.1 Basis of preparation**

The financial statements are prepared on the going concern basis, under the historical cost convention except as modified by the accounting policies below, and comply with Irish Statute comprising the Companies Act 2014 (as amended).

The Board of Directors (or the **"Directors"**) are satisfied with the performance of the business during the financial year. As a result of the ongoing activity, the Directors are satisfied that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

The Directors have assessed the performance of this entity and are satisfied that there is a reasonable expectation that it will continue to be profitable for the foreseeable future.

**2.2 Functional and presentation currency**

The financial statements are presented in Euro, denoted by the symbol €, which is also the functional currency of the Company.

Foreign currency transactions during the financial year have been translated at the rate of exchange using a daily transaction rate generated in the accounting software. Monetary assets and liabilities denominated in currencies other than Euro are translated at the exchange rates ruling at the Statement of Financial Position date. The resulting profits or losses are dealt with in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income. Non-monetary assets and liabilities are translated at historic rates.

**2.3 Basic financial instruments**

**(i) Trade and other receivables**

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost using the effective interest method less impairment losses for bad and doubtful debts except where the effect of discounting would be immaterial. In such cases the receivables are stated at cost less impairment losses for bad and doubtful debts.

**(ii) Trade and other payables**

Trade and other payables are not interest bearing and are stated at their nominal value. These amounts represent liabilities for goods and services provided to the Company prior to the end of financial year which are unpaid. The amounts are unsecured and are usually paid within 30 days of recognition. Trade and other payables are presented as current liabilities unless payment is not due within 12 months after the Statement of Financial Position date.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
 for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.3 Basic financial instruments (continued)**

(iii) IFRS 9: Financial Instruments

IFRS 9: Financial Instruments has been adopted by the Company in the preparation of the 2020 financial statements, in line with the requirements of IFRS.

*Initial Recognition and Measurement*

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

*Financial Assets – Classification and Subsequent Measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, and subsequently measured as financial assets at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both:

- The Company's business model for managing the financial assets; and
- The contractual cash flow characteristics of the financial asset.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Company changes its business model for managing financial assets, in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

Financial assets are measured at amortised cost when both of the following conditions are met:

- The financial asset is held within a Business Model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- The contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payments of Principal and Interest on the principal amount outstanding.

Financial assets are measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

All financial assets not classified as measured at amortised cost or Fair Value through Other Comprehensive Income (or "FVOCI") as described above are measured at Fair Value through Profit or Loss (or "FVTPL"). On initial recognition, the Company may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

*Financial assets – Business model assessment:*

The Company makes an assessment of the objective of the business model in which a financial asset is held because this best reflects the way the business is managed, and information is provided to management.

The information considered includes:

- the stated policies and objectives and the operation of those policies in practice;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated – e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected; and
- transfers of financial assets to third parties in transactions that do not qualify for derecognition are not considered sales for this purpose, consistent with the Company's continuing recognition of the assets.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.3 Basic financial instruments (continued)**

**(iii) IFRS 9: Financial Instruments (continued)**

*Financial assets – Assessment whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest:*

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as a profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Company considers the contractual terms of the instrument.

This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

In making this assessment, the Company considers:

- contingent events that would change the amount or timing of cash flows;
- terms that may adjust the contractual coupon rate, including variable-rate features, prepayment and extension features; and
- terms that limit the Company's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse features).

A prepayment feature is consistent with the solely payments of principal and interest criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable additional compensation for early termination of the contract.

Additionally, for a financial asset acquired at a discount or premium to its contractual par amount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable additional compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant at initial recognition.

*Financial assets – Subsequent measurement and gains and losses:*

Financial assets at amortised cost are measured at amortised cost using the effective interest method.

*Financial liabilities – Classification, subsequent measurement and gains and losses:*

Financial liabilities are classified as measured at amortised cost or FVTPL. A financial liability is classified as at FVTPL if it is classified as held-for-trading, it is a derivative or it is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and net gains and losses, including any interest expense, are recognised in profit or loss. Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. Any gain or loss on derecognition is also recognised in profit or loss.

The Company's financial liabilities include due to related parties, client deposits, long-term loans and accruals and accounts payable. These are measured at amortised cost. The Company considers the carrying value to be a reasonable approximation of fair value.

*Derecognition of financial assets*

The Company derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Company neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

The Company enters into transactions whereby it transfers assets recognised in Statement of Financial Position but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets. In these cases, the transferred assets are not derecognised.

Waystone Management Company (IE) Limited  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
 for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.3 Basic financial instruments (continued)**

(iii) IFRS 9: Financial Instruments (continued)

*Derecognition of financial liabilities*

The Company derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire. The Company also derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different, in which case a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value.

On derecognition of a financial liability, the difference between the carrying amount extinguished and the consideration paid (including any non-cash assets transferred or liabilities assumed) is recognised in profit or loss.

*Impairment of Financial Assets*

The Company recognises **loss allowances for expected credit losses ("ECLs")** on financial assets measured at amortised cost. The Company measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECLs, except for financial assets for which credit risk (i.e. the risk of default occurring over the expected life of the financial instrument) has not increased significantly since initial recognition, which are measured at 12-month ECLs.

When determining whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition and when estimating ECLs, the Company considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort.

This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Company's historical experience and informed credit assessment and including forward looking information.

The Company assumes that the credit risk on a financial asset has increased significantly if it is more than a specified amount of days past due. The Group considers a financial asset to be in default when:

- the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held);
- the financial asset is more than 365 days past due.

Lifetime ECLs are the ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

12-month ECLs are the portion of ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the reporting date (or a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months). The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

*Measurement of ECLs*

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Company expects to receive). ECLs are discounted at the effective interest rate of the financial asset. Management has assessed that the Groups EAD (or "Exposure At Default") is 100% for all debit balances and 0% for all credit balances.

*Credit-impaired financial assets*

At each reporting date, the Company assesses whether financial assets carried at amortised cost are credit impaired. A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or being more than 180 days past due;
- the restructuring of a loan or advance that is out of the normal practice; or
- it is probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
 for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.3 Basic financial instruments (continued)**

*Presentation of allowance for ECL in the Statement of Financial Position*

Loss allowances for financial assets measured at amortised cost are deducted from the gross carrying amount of the assets.

The Company utilises an ECL model internally developed and updated by management. Inputs into the model **is based upon management's assessment of the probability of default and loss given default.**

*Write-off*

The gross carrying amount of a financial asset is written off when the Company has no reasonable expectations of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. For customers, the Company has a policy of assessing all balances greater than 120 days. To date the Company has not had to record any related write offs.

*Non-financial instruments*

At each reporting date, the Company reviews the carrying amounts of its non-financial assets to determine **whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount** is estimated.

**2.4 Cash and cash equivalents**

For the purpose of presentation in the Statement of Cash Flow, cash and cash equivalents includes cash on hand, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value.

**2.5 Employee benefits**

*Defined contribution plans and other long-term employee benefits*

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Company pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income in the financial year during which services are rendered by employees.

**2.6 Revenue**

Revenue consists of set-up fees and management fees earned in respect of the Company acting as an AIFM, General Partner and UCITS Management Company to investment funds, Manager to unit trusts and partnerships, bank interest and certain sundry income, which is recognised in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income in the financial year when it is earned. Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the Company, and the amount of the revenue can be reliably measured.

**Management fees are calculated based on a percentage of a fund's Net Asset Value ("NAV"), subject to a minimum agreed fee. Where there is no final NAV available for a client fund, an estimate of the fee income is calculated using the fund's minimum fee or using a previous period's calculation. This basis of income estimation is both reasonable and prudent.**

Included in cost of sales are costs paid by the Company in respect of platform costs paid on behalf of client funds. These costs of sales are recovered through the fees charged as per turnover in note 3 below.

Bank interest income or expense is recognised in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income using the effective interest rate.

*Professional service fees*

Professional services fees are recorded by reference to the period of the service. Amounts earned but not yet billed are recorded as accrued income.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.6 Revenue (continued)**

The Company mostly earns fixed annual fees or fixed rate fees linked to annual performance obligations or transaction-based fees which are recognised when the service is offered. Management was not required to apply other practical expedients for revenue recognition under IFRS 15.

*Performance obligations and revenue recognition policies*

These services are recognised over the financial year they are provided. The income is accrued until client invoices are issued. Revenue billed but not yet considered earned are recorded as deferred revenue.

**2.7 Taxation**

**Current tax, including Irish corporation tax (at a rate of 12.5%) is provided on the Company's taxable profits.** Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the financial year, using tax rates enacted or substantively enacted at the Statement of Financial Position date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of all timing differences that have originated but not reversed at the Statement of Financial Position date. Provision is made at the rates expected to apply when the timing differences reverse. **Timing differences are differences between the Company's taxable profits and its results** as stated in the financial statements that arise from the inclusion of gains and losses in taxable profits in periods different from those in which they are expected to apply in the years in which the timing differences are expected to reverse based on tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the Statement of Financial Position date. Deferred tax is not discounted.

A deferred tax asset is regarded as recoverable and therefore recognised only when, on the basis of all available evidence, it can be regarded as more likely than not that there will be suitable taxable profits from which the future reversal of the underlying timing differences can be deducted.

**2.8 Expenses**

Expenses are recognised in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income as incurred and are accounted for on an accruals basis.

**2.9 Deferred contract costs**

In line with the requirements of IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, incremental recoverable expenses relating to contracts with customers are capitalised and amortised over the expected life of the contract when these expenses are expected to be recovered. Management estimate the expected life of the contract. The Directors have estimated that 5 years is an appropriate period of amortisation (expensed as incurred in the prior financial year). Where certain contracts have a definite useful life, the incremental costs have been amortised over the appropriate life of the contract.

**2.10 Tangible fixed assets and depreciation**

Tangible fixed assets are stated at cost or at fair valuation, less accumulated depreciation. The charge to depreciation is calculated to write off the original cost or fair valuation of tangible fixed assets, less their estimated residual value, over their expected useful lives as follows:

Fixtures, fittings and equipment: 12.5% straight line.

The carrying values of tangible fixed assets are reviewed annually for impairment in periods if events or changes in circumstances indicate the carrying value may not be recoverable.

**2.11 Impairments of assets, other than financial instruments, stocks and work in progress**

At the end of each financial year, the Company conducts an impairment review of all its assets and assesses whether there is any indication that the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount. If any such indication exists, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount, resulting in an impairment loss. Impairment losses are recognised immediately in the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income.



**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.11 Impairments of assets, other than financial instruments, stocks and work in progress (continued)**

Where the circumstances causing an impairment of an asset, other than goodwill, no longer apply, then the impairment is reversed through the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent periods.

The recoverable amount of tangible fixed assets, goodwill and other intangible fixed assets is the higher of the fair value less cost to sell, of the asset and its value in use. The value in use of these assets is the present value of the cash flows expected to be derived from those assets. This is determined by reference to the present value of the future cash flows of the Company which is considered by the Directors to be a single cash generating unit.

**2.12 Provisions, contingent liabilities and assets**

If the Company has provided for a provision or contingent liability or asset, Management estimate the fair value, using the information made available to them, and probable expected cash flow advised to them by consulted professionals

**2.13 Share-based employee remuneration**

The Company operates equity-settled share-based remuneration plans for its employees. All goods and services received in exchange for the grant of any share-based payment are measured at their fair values.

All goods and services received in exchange for the grant of any share-based payment are measured at their fair values.

Where employees are rewarded using share-based payments, the fair value of employees' services is determined indirectly by reference to the fair value of the equity instruments granted. This fair value is appraised at the grant date and excludes the impact of non-market vesting conditions.

**2.14 Critical accounting judgements and key sources of estimation uncertainty**

The preparation of the financial statements in accordance with IFRS requires management to make estimates and assumptions that effect the reported amounts of assets and liabilities and the disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of income and expense during the financial year. Actual results could differ from those estimates.

There were no significant areas of uncertainty or judgement in applying accounting policies other than those disclosed in the accounting policies above.

**2.15 New standards effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020**

The following standards, amendments and interpretations has not had a significant impact on the Company's financial statements:

- Amendments to IFRS 3: Definition of a Business,
- Amendments to IAS 1 and IAS 8: Definition of Material,
- Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7: Interest Rate Benchmark Reform,
- Various Standards: Amendments to Reference to the Conceptual Framework,
- Amendments to IFRS 16: COVID-19 Rent Related Concessions.

**2.16 Standards, amendments and Interpretations to existing Standards that are not yet effective and have not been adopted early by the Company**

The following upcoming new or amended standards are not expected to have a significant impact on the Company's financial statements or are not yet effective:

- IFRS 17: Insurance contracts,
- Amendments to IFRS 17 Insurance Contracts (Amendments to IFRS 17 and IFRS 4),
- References to Conceptual Framework,
- Amendments to IAS 16: Proceeds before Intended Use,
- Amendments to IAS 37: Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract,
- Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16, IAS 41: Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020 Cycle,
- Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current and Non-current.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**2. Accounting policies (continued)**

**2.16 Standards, amendments and Interpretations to existing Standards that are not yet effective and have not been adopted early by the Company (continued)**

At the date of authorisation of these financial statements, eleven new, but not yet effective, Standards and amendments to existing Standards, and Interpretations have been published by the IASB. None of these Standards or amendments to existing Standards have been adopted early by the Company.

Management anticipates that all relevant pronouncements will be adopted for the first period beginning on or after the effective date of the pronouncement. New Standards, amendments and Interpretations not adopted in the current financial year have not been disclosed as they are not expected to have a material impact on the Company's financial statements.

**3. Revenue**

The investment management fees for the financial year has been derived from:

	Year Ended 31 Dec 2020 €	Year Ended 31 Dec 2019 €
Management and related fees	21,285,238	19,503,124
	<u>21,285,238</u>	<u>19,503,124</u>

The Company is authorised and regulated as an AIFM and UCITS Management Company to investment funds, manager to unit trust and partnerships and provides portfolio management, risk management and other activities. Turnover comprises set-up fees and management fees. Management fees are calculated based on a percentage of a fund's Net Asset Value ("NAV"), subject to a minimum agreed fee.

Geographical Market	2020 €	2019 €
Republic of Ireland	18,090,386	17,536,659
Luxembourg	3,093,626	1,966,465
Spain	101,226	-
	<u>21,285,238</u>	<u>19,503,124</u>

Geographical split is by fund domicile.

**4. Cost of sales**

	31 Dec 2020 €	31 Dec 2019 €
Audit and accounting fees for the Funds managed by Waystone Management Company (IE) Limited	1,056,450	1,042,314
Directors' fees for the Funds managed by Waystone Management Company (IE) Limited	344,835	329,765
Other cost of sales	5,706,941	5,397,998
	<u>7,108,226</u>	<u>6,770,077</u>

Other Cost of sales constitutes costs paid by the Company in respect of the Waystone Platforms it manages as well as certain client funds. These costs of sales are recovered through the fees charged as per turnover in note 3 above.



**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

5. Administrative expenses	31 Dec 2020	31 Dec 2019
	€	€
Statutory auditors' remuneration	63,135	46,655
Directors' fees	494,140	582,090
Staff costs (note 7)	4,118,115	3,845,398
Company secretarial services, risk management services and operational support provided by Waystone Centralised Services (IE) Limited	5,021,460	3,098,500
Retained Investment Management services provided by Waystone Asset Management (IE) Limited	493,588	597,682
Intercompany from Waystone Governance Cayman Ltd	5,929	(277,770)
Office running expenses (Waystone (Ireland) Limited recharge*)	501,155	295,099
Intercompany from Waystone Corporate Services (IE) Limited	28,008	10,000
Intercompany from DMS Bank and Trust Ltd	19,120	-
Business Development recharge from Waystone Governance (UK) Limited	540,000	115,000
Management Fee recharge from Cashel Compliance Bidco Ltd	1,567,430	-
Legal and professional fees	210,894	20,015
Depreciation	9,681	3,857
Other expenses	651,865	719,388
	<u>13,724,520</u>	<u>9,055,914</u>

\*Waystone (Ireland) Limited recharge consists of a proportionate charge to the Company for Rent, rates, service charges, cleaning and other staff costs.

Statutory auditors' remuneration	31 Dec 2020	31 Dec 2019
	€	€
Statutory audit fee	52,950	46,655
Tax advisory fee	10,185	-
Other non-audit services	-	-
	<u>63,135</u>	<u>46,655</u>

6. Taxation on ordinary activities	31 Dec 2020	31 Dec 2019
(a) Analysis of charge in the financial year	€	€
Current tax expense		
Corporation tax on profit on ordinary activities	55,419	466,890
Under/(over) provision in prior financial year	(202,363)	(2,874)
Total corporation tax expense	<u>(146,944)</u>	<u>464,016</u>

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**6. Taxation on ordinary activities (continued)**

(b) Reconciliation of current tax charge based on applying the standard rate of tax to the loss per the financial statements and the current tax charge reported in the financial statements.

*Current tax reconciliation*

Profit on ordinary activities before tax	430,514	3,660,444
<i>Current tax at 12.5%</i>	53,814	457,555
<i>Effects of:</i>		
Luxembourg Wealth Taxation	1,605	9,335
Under/(over) provision in prior financial year	(202,363)	(2,874)
<b>Current corporation tax expense</b>	<b>(146,944)</b>	<b>464,016</b>

**7. Employees and remuneration**

**Number of employees**

The average number of persons employed (including executive directors) during the financial year was as follows:

	<b>31 Dec 2020</b>	<b>31 Dec 2019</b>
	<b>Number</b>	<b>Number</b>
Management and staff	32	27

The staff costs (inclusive of Directors' salaries) comprise

	<b>Year Ended</b>	<b>Year Ended</b>
	<b>31 Dec 2020</b>	<b>31 Dec 2019</b>
Wages and salaries	3,328,198	2,808,197
Social welfare costs	351,380	265,892
Pension costs	256,091	212,192
Share based payments*	52,422	-
Other staff benefits	80,021	70,136
Other staff costs	50,003	488,981
	<b>4,118,115</b>	<b>3,845,398</b>

\*Share based payments were made to two directors and one employee during the financial year totalling €52,422 (2019: None). The Directors and employee received shares in the Company's ultimate parent company Cashel Compliance Topco Limited. These staff costs were then recharged to Cashel Compliance Topco Limited.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

8. Directors' remuneration	31 Dec 2020 €	31 Dec 2019 €
Directors' fees	494,140	582,090
Directors' salaries	293,021	774,050
Social welfare costs	41,579	91,723
Pension costs	43,500	60,137
Commissions	38,376	54,146
Share based payments**	39,288	-
Medical and other benefits	13,750	20,683
	<u>963,654</u>	<u>1,582,829</u>

\*\*Share based payments were made to two directors during the financial year totalling **€39,288** (2019: None). The Directors received shares in the Company's ultimate parent company Cashel Compliance Topco Limited. This cost was then recharged to Cashel Compliance Topco Limited.

Remuneration of Directors is disclosed above. Other than noted above, no expenses, share options or other remuneration was paid or awarded to the Directors during the financial year. The amounts outstanding to Directors as at 31 December 2020 was **€125,165** (2019: **€145,346**).

9. Fixtures, fittings and equipment	31 Dec 2020 €	31 Dec 2019 €
<b>Cost</b>		
Opening balance	11,570	11,570
Additions	-	-
Closing balance	<u>11,570</u>	<u>11,570</u>
<b>Depreciation</b>		
Opening Balance	10,919	7,062
Charge for the financial year	651	3,857
Closing balance	<u>11,570</u>	<u>10,919</u>
<b>Net book value</b>	<u>-</u>	<u>651</u>

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**10. Deferred contract costs asset**

	31 Dec 2020 €	31 Dec 2019 €
<b>Cost</b>		
Opening balance	-	-
Additions	401,932	-
Closing balance	401,932	-
<b>Amortisation</b>		
Opening balance	-	-
Charge for financial year	9,030	-
Closing balance	9,030	-
<b>Net Book Value</b>	<b>392,902</b>	<b>-</b>
The split of the total deferred contract costs split between current and non-current is shown below:		
Current	80,386	-
Non-current	312,516	-
<b>Total</b>	<b>392,902</b>	<b>-</b>

The deferred contract costs asset relates to capitalised commissions paid to business development staff amounting to €332,385 (2019: Nil) and deferred set-up costs paid for a new fund launched in 2020 managed by the Company amounting to €69,547 (2019: Nil).

In accordance with IFRS 15, sales commission costs are capitalised and amortised over the expected life of the fund which the sales contract is relates to. The amortisation period is 5 years, which the Directors believe to be a best estimate of the life of the contract based on asset management industry average fund life. This is a change from the prior financial year estimate where commission costs were expensed as incurred.

Deferred set-up costs relate to fund set-up costs incurred by the Company in relation to the establishment of fund for a client during the financial year. These set-up costs are being amortised over a 5 year period.

<b>11. Trade receivables</b>	<b>31 Dec 2020 €</b>	<b>31 Dec 2019 €</b>
<b>Current</b>		
Trade and other receivables	2,572,115	2,199,775
Amounts owed from Company companies	70,017	-
VAT recoverable	7,165	6,958
Prepayments and accrued income	3,964,698	4,805,500
Corporation tax receivable	60,724	-
Deferred contract costs (See note 10)	80,386	-
	<b>6,755,105</b>	<b>7,012,233</b>
<b>Non-current</b>	<b>€</b>	<b>€</b>
Deferred contract costs (See note 10)	312,516	-
<b>Total non-current trade receivables</b>	<b>312,516</b>	<b>-</b>

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

<b>12. Cash and cash equivalents</b>	<b>31 Dec 2020</b>	<b>31 Dec 2019</b>
	<b>€</b>	<b>€</b>
Cash held at AIB	5,654,703	4,071,239
	<u>5,654,703</u>	<u>4,071,239</u>

At 31 December 2020, AIB had a credit rating of Baa2, as determined by **Moody's** (2019: Baa3).

<b>13. Trade Payables</b>	<b>31 Dec 2020</b>	<b>31 Dec 2019</b>
	<b>€</b>	<b>€</b>
<b>Amounts falling due within one year</b>		
Trade payables	148,051	51,023
Accruals and prepaid income	3,709,716	2,720,186
Amounts owed to Group companies	238,321	622,072
Corporation tax payable	-	373,524
PAYE payable	136,719	107,660
Other taxes due	8,483	6,082
	<u>4,241,290</u>	<u>3,880,547</u>

Amounts owed to Company undertakings are interest free, unsecured and payable on demand.

**14. Share Capital and Reserves**

<b>14.1 Called up share capital - equity</b>	<b>31 Dec 2020</b>	<b>31 Dec 2019</b>
	<b>€</b>	<b>€</b>
<b>Authorised</b>		
100,000,000 ordinary <b>shares of €1 each</b>	100,000,000	100,000,000
	<u>                    </u>	<u>                    </u>
<b>Allotted</b>		
4,490,000 ordinary <b>shares of €1 each</b>	4,490,000	3,790,000
	<u>                    </u>	<u>                    </u>
<b>Called up and paid</b>		
4,490,000 ordinary <b>shares of €1 each</b>	4,490,000	3,790,000
	<u>                    </u>	<u>                    </u>

The ordinary shares are presented as share capital in the financial statements.

In January 2020 Waystone (Ireland) Limited the immediate parent of Waystone Management Company (IE) Limited **invested a further €700,000 (700,000 ordinary shares of €1 each) in the Company.**

No Director had an interest in the share capital of the Company at any time during the financial year ended 31 December 2020 or the financial year ended 31 December 2019.

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**14.2 Reserves**

	31 Dec 2020 €	31 Dec 2019 €
Opening retained earnings	3,413,576	217,148
Profit for the financial year	577,458	3,196,428
Closing retained earnings	<u>3,991,034</u>	<u>3,413,576</u>

All ordinary shares rank equally. Holders of voting shares are entitled to one vote for each Ordinary share at general meetings of the Group.

Share premium represents the excess price of the issued shares over their par value.

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the entity's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders.

Accumulated losses in equity includes all current and prior financial year retained profits and losses.

**15. Related party transactions and controlling party**

*Ultimate controlling parties*

The immediate Parent Company to Waystone Management Company (IE) Limited is Waystone (Ireland) Limited, which is a company incorporated in 2008 in Ireland. Waystone (Ireland) Limited holds 100% of the share capital of the Company.

The smallest group in which the results of the Company are consolidated is that headed by Waystone (Ireland) Limited, which is a company incorporated in 2008 in Ireland.

The largest group in which the results of the Company are consolidated is that headed by Cashel Compliance TopCo Limited, which is a company incorporated in 2018 in Ireland.

**Transactions with group companies**

Included in note 5 are the following:

- €5,021,460 of expenses relates to company secretarial services, risk management services and operational support provided by Waystone Centralised Services (IE) Limited (2019: €3,098,500).
- €493,588 of expenses relates to investment management services provided by Waystone Asset Management (IE) Limited (2019: €597,682).
- €5,929 of expenses relates to AML recharge from Waystone Governance Ltd (2019: (€277,770)).
- €501,155 of expenses relates to recharge for rent, rates, service charges, cleaning and other staff cost provided by Waystone (Ireland) Limited (2019: €295,099).
- €28,008 of expenses relates to business development recharge by Waystone Corporate Services (IE) Limited (2019: €10,000).
- €19,120 of expenses relates to recharge for services to support one of the clients of the company by DMS Bank and Trust Ltd (2019: nil).
- €540,000 of expenses relates to recharge for services to support one of the clients of the company by Waystone Corporate Services (IE) Limited (2019: €115,000).
- €1,567,430 of expenses relates to recharge for management services and other charges provided by Cashel Compliance Bidco Limited (2019: nil).

Included in note 11 is the following balance owed by group company:

- Waystone Management Company (Lux) S.A. of €70,017 (2019: nil).

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**15. Related party transactions and controlling party (continued)**

Included in note 13 is the following balance owed to group companies:

- Waystone Governance Limited of €440, (2019: €164,787),
- Waystone Ireland Limited of €44,510 (2019: €77,351),
- Waystone Centralised Services (IE) Limited of €148,385 (2019: €233,712).
- Waystone Corporate Services (IE) Limited of €11,582 (2019: €10,000),
- Waystone Management (UK) Limited of €33,404 (2019: €nil).
- Waystone Governance (UK) Limited of €nil (2019: €119,175)
- Waystone Governance (USA) Inc of €nil (2019: €17,047)

*Key management personnel compensation*

The Directors' remuneration disclosed in note 8 represents the total compensation paid to key management personnel.

*Other related party transactions*

Directors' remuneration and transactions are disclosed in note 8. Administrative expenses relating to services provided by other Company companies are disclosed in note 5. Please also refer to note 13 for amounts payable to group companies.

**16. Financial commitments and obligations**

The Directors are not aware of any material financial obligations entered into during the current financial year which have not been adequately reflected in the financial statements.

**17. Indemnifications**

In the normal course of business, the Company enters into contracts that contain a variety of representations, warranties and obligations which provide general indemnifications. The Company's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Company that have not yet occurred. However, based on experience, the Company expects the risk of loss to be remote and has professional indemnity insurance in place to mitigate these risks. Liabilities incurred may or may not be covered by the Company's professional indemnity insurance.

**18. Contingent liability**

The Company has regulatory, contractual and other duties and obligations arising in the ordinary course of its business. In its capacity as General Partner to investment limited partnerships ("Partnerships"), the Company is liable for the debts and obligations of the Partnerships where the Partnerships have insufficient property to meet its debts and obligations. These are in the nature of contingent liabilities. Such liabilities may or may not be covered by the Company's professional indemnity insurance. As at 31 December 2020 and 2019, no provision has been made in these financial statements for such contingent liabilities and such contingent liabilities have been disclosed by way of this note only.

**19. Capital management**

The Company is subject to externally imposed minimum capital requirements by the CBI and these are reviewed on a quarterly basis by the senior management within the Company and the Board. The Company's regulatory capital requirements are considered in the budgeting process as per regulatory guidance.

The Company's CBI minimum capital requirements are as prescribed under the EU Capital Requirements Directive (Directive 2013/36/EU) and Regulation (EU) No 575/2013 on prudential requirements for credit institutions and investment firms (together, the "Capital Requirements"). The Company is required to hold the minimum level of capital as set out in legislation at all times and is required to submit capital returns to the Central Bank on a periodic basis. For the purpose of this requirement the capital required is cash on deposit. As at the end of the financial year the Company's Central Bank minimum capital requirement was €3,969,703 (2019: €3,155,729).

The Company is meeting its objectives for managing capital through holding cash on deposit above the minimum capital requirement, 2020 €4,664,929 (2019: €4,002,786)

**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**20. Financial risk management**

**Market risk**

The Company does not hold any investments on its Statement of Financial Position and none of the Company's current assets are directly affected by financial markets. Consequently, the Company has no material market risk level and no sensitivity analysis has been performed.

**Foreign exchange risk**

The Company holds a significant amount of its net assets in Euro but has receivables and deposits in United States (or "US") Dollars. The foreign exchange risk on these US Dollar balances are kept to a minimum through regular conversions and balancing holdings in Euro equivalent amounts. This serves to minimise the material foreign exchange risks. Upon review, management have determined that there are no material receivable balances exposed to foreign exchange risk at the financial year end and therefore no sensitivity analysis has been performed.

**Interest rate risk**

Movements in interest rates would not have any material impact on the results of the business due to the nature of cash and related investments held. Therefore, no sensitivity analysis has been performed.

**Credit risk**

The Directors are satisfied that a bad debt provision is required in relation to trade receivables amounting to €15,000 (2019: Nil). This relates to two of the companies, from which it was confirmed the payments will not be received. At any given time, the Company is exposed to credit risk of the value of the trade receivables at that date. As at 31 December 2020, total trade receivables were €2,572,115 (2019 €2,199,775). The aged analysis of trade receivables at 31 December 2020 is as follows:

Ageing	2020	2019
	€	€
0 – 30 days	1,098,230	679,890
30 – 60 days	780,129	1,244,979
60 – 90 days	548,136	164,927
90 + days	145,620	109,979
	<u>2,572,115</u>	<u>2,199,775</u>

**Liquidity risk**

The Company holds the majority of its net assets in cash. Consequently, the Company has no material liquidity risk. All creditors are due within 60 days, except for amounts owed to Company companies, which are payable on demand and due within one financial year.

**Concentration risk**

In order to mitigate the concentration risk, the Company has a strong business development team who seek to develop a diversified asset class and client base.

**21. Post-Statement of Financial Position events**

On 1 March 2021, the Company changed its legal name from DMS Investment Management Services (Europe) Limited to Waystone Management Company (IE) Limited.

There have been no other adjusting or non-adjusting events which require disclosure in the financial statements of the Company.

**22. Reclassification of comparative figures**

Certain prior year amounts have been reclassified for consistency with the current year presentation. These reclassifications had no effect on the reported results of operations. The account balances which have been reclassified are set out in note 4 and note 5 to these financial statements.



**Waystone Management Company (IE) Limited**  
**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**  
for the financial year ended 31 December 2020

**23. Approval of financial statements**

The audited financial statements were approved on the 15 April 2021

## 中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類はユーロで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2021年10月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝132.77円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド

## 財政状態計算書

2021年6月30日現在

	注記	2021年6月30日		2020年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
付帯設備および備品	9	-	-	-	-
売掛金およびその他の債権	10、11	502,893	66,769	312,516	41,493
流動資産					
売掛金およびその他の債権	11	6,842,902	908,532	6,755,105	896,875
現金および現金同等物	12	6,577,067	873,237	5,654,703	750,775
		<u>13,419,969</u>	<u>1,781,769</u>	<u>12,409,808</u>	<u>1,647,650</u>
資産合計		<u>13,922,862</u>	<u>1,848,538</u>	<u>12,722,324</u>	<u>1,689,143</u>
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
払込済資本	14	4,490,000	596,137	4,490,000	596,137
利益剰余金	14	4,985,486	661,923	3,991,034	529,890
資本合計		<u>9,475,486</u>	<u>1,258,060</u>	<u>8,481,034</u>	<u>1,126,027</u>
買掛金	13	4,447,376	590,478	4,241,290	563,116
資本および負債合計		<u>13,922,862</u>	<u>1,848,538</u>	<u>12,722,324</u>	<u>1,689,143</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

## 損益およびその他の包括利益計算書

2021年6月30日に終了した半年

	注記	2021年6月30日に 終了した6か月		2020年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	11,495,157	1,526,212	21,285,238	2,826,041
売上原価	4	(3,956,417)	(525,293)	(7,108,226)	(943,759)
売上総利益		7,538,740	1,000,919	14,177,012	1,882,282
一般管理費	5	(6,390,625)	(848,483)	(13,724,520)	(1,822,205)
営業利益		1,148,115	152,435	452,492	60,077
未収／（未払）利息および類似の 収益／費用		(9,764)	(1,296)	(21,978)	(2,918)
税引前経常利益		1,138,351	151,139	430,514	57,159
経常利益にかかる税金	6	(143,899)	(19,105)	146,944	19,510
当期利益		994,452	132,033	577,458	76,669

	注記	2021年6月30日に 終了した6か月		2020年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
当期利益		994,452	132,033	577,458	76,669
当期損益およびその他の 包括利益合計		994,452	132,033	577,458	76,669

すべての金額は継続事業に関連している。

注記は財務書類の一部を構成している。

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

## 資本変動計算書

2021年6月30日に終了した半年

	資本		剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2020年1月1日現在残高	3,790,000	503,198	3,413,576	453,220	7,203,576	956,419
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	577,458	76,669	577,458	76,669
資本に直接計上された株主との取引						
普通株式の発行	700,000	92,939	-	-	700,000	92,939
2020年12月31日現在残高	4,490,000	596,137	3,991,034	529,890	8,481,034	1,126,027
2021年1月1日現在残高	4,490,000	596,137	3,991,034	529,890	8,481,034	1,126,027
当期損益およびその他の包括利益合計						
当期利益	-	-	994,452	132,033	994,452	132,033
資本に直接計上された株主との取引						
普通株式の発行	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在残高	4,490,000	596,137	4,985,486	661,923	9,475,486	1,258,060

注記は財務書類の一部を構成している。

## ウェイトン・マネジメント・カンパニー（Ⅱ）リミテッド

## キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した半年

	注記	2021年 6 月30日		2020年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益		994,452	132,033	577,458	76,669
調整：					
未収 / 未払利息および類 似の収益		9,764	1,296	21,978	2,918
経常利益にかかる税金	6	143,899	19,105	(146,944)	(19,510)
減価償却費	5	48,203	6,400	9,681	1,285
		<u>1,196,318</u>	<u>158,835</u>	<u>462,173</u>	<u>61,363</u>
運転資本の変動：					
債権の増減	11	(25,541)	(3,391)	398,238	52,874
債務の増減	13	199,569	26,497	702,807	93,312
営業活動から生じた / （ に使用された ） 現金		<u>1,370,346</u>	<u>181,941</u>	<u>1,563,218</u>	<u>207,548</u>
支払税額		<u>(280,025)</u>	<u>(37,179)</u>	<u>(255,844)</u>	<u>(33,968)</u>
営業活動から生じた現金純額		<u>1,090,321</u>	<u>144,762</u>	<u>1,307,374</u>	<u>173,580</u>
投資取引によるキャッシュ・フロー					
繰延契約費用	10	(158,193)	(21,003)	(401,932)	(53,365)
投資取引に使用された現金純額		<u>(158,193)</u>	<u>(21,003)</u>	<u>(401,932)</u>	<u>(53,365)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					
未払利息		(9,764)	(1,296)	(21,978)	(2,918)
株式資本の発行	14	-	-	700,000	92,939
財務活動から生じた / （ に使用された ） 現金純額		<u>(9,764)</u>	<u>(1,296)</u>	<u>678,022</u>	<u>90,021</u>
現金および現金同等物の純増加額		<u>922,364</u>	<u>122,462</u>	<u>1,583,464</u>	<u>210,237</u>
期首現在の現金および現金同等物		<u>5,654,703</u>	<u>750,775</u>	<u>4,071,239</u>	<u>540,538</u>
期末現在の現金および現金同等物	12	<u>6,577,067</u>	<u>873,237</u>	<u>5,654,703</u>	<u>750,775</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

## ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

## 財務書類に対する注記

2021年6月30日に終了した半年

**1. 報告企業**

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（または「当社」という。）は、アイルランド共和国に設立され本拠を置く有限責任会社である。当該企業は、アイルランドにおける納税者である。その登録事務所の住所は、ダブリン2、ローワー・バゴット・ストリート76番3階である。当社は、以前はDMSインベストメント・マネジメント・サービシーズ（ヨーロッパ）リミテッドとして知られており期末以降に商号を変更した。

**2. 会計方針**

本財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（または「IFRS」という。）に従い作成されている。

本財務書類の作成に当社が採用し、継続的に適用された重要な会計方針は、以下のとおりである。

**2.1 作成の基礎**

財務書類は、以下の会計方針によって修正される場合を除き、取得原価主義に基づき継続企業ベースで作成され、2014年会社法（改訂済）を構成するアイルランド法に準拠している。

取締役会（または「取締役」という。）は、当期中の事業実績に満足している。継続的活動の結果として、取締役は継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると満足している。

取締役は、本事業体の実績を評価し、予測可能な将来にわたって利益を生み続ける合理的な期待があることに満足している。

**2.2 機能通貨および表示通貨**

財務書類は、当社の機能通貨でもある€の記号で示されるユーロで表示されている。

当期中の外貨建取引は、会計ソフトウェアで発生した日々の取引レートを用いた為替レートで換算されている。ユーロ以外の通貨建ての貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日付の為替レートで換算される。その結果生じた損益は、損益およびその他の包括利益計算書に計上される。非貨幣性資産および負債は、取得レートで換算される。

**2.3 基本的な金融商品****(i) 売掛金およびその他の債権**

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いた償却原価で計上され、割引の影響が重要でない場合を除き、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除している。割引の影響が重要でない場合は、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除した原価で計上される。

**(ii) 買掛金およびその他の債務**

買掛金およびその他の債務は、無利息で、額面価額で表示されている。これらの金額は、未払いとなっている期末以前に当社に提供された商品およびサービスに対する債務を表している。当該金額は無担保で、通常、認識から30日以内に支払われる。買掛金およびその他の債務は、財政状態計算書日後12ヶ月以内に支払期日が到来しない場合を除き、流動負債として表示されている。

(iii) **IFRS第9号「金融商品」**

IFRS第9号「金融商品」は、IFRSの要件に準拠して、当社により2021年6月付の中間財務書類の作成に採用されている。

**当初認識および測定**

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定されている。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識時に、適宜、金融資産または金融負債の公正価値に加算または減算される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引費用は、直ちに損益で認識される。

**金融資産 - 分類およびその後の測定**

金融資産は、当初認識時に分類され、その後に、以下の両方に基づいて償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値または純損益を通じた公正価値で金融資産として測定される。

- ・金融資産を運用する当社のビジネスモデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

金融資産は、当社が金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産の当初認識後に再分類されることはない。ビジネスモデルが変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデルの範囲内で保有される。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデル内で保有されている。
- ・金融資産の契約条件は、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる。

上記の償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値（または「FVOCI」という。）で測定されるものに分類されないすべての金融資産は、損益を通じて公正価値（または「FVTPL」という。）で測定される。当初認識時に、当社は、発生するであろう会計上のミスマッチを排除または大幅に減少させる場合に、償却原価またはFVOCIで測定されるその他の要件を満たす金融資産を取消不能でFVTPLに指定することができる。

**金融資産 - ビジネスモデル評価:**

当社は、金融資産が保有されているビジネスモデルの目的を評価する。これは、事業の運営方法を最も適切に反映し、経営陣に情報が提供されるからである。

考慮される情報は、以下を含む。

- ・規定された方針および目的ならびにそれらの方針の実際の運用。
- ・ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクとそのリスクの管理方法。



- ・事業の経営陣がどのように報酬を受け取っているか、例えば、報酬が運用資産の公正価値に基づいているか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- ・認識中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、当該資産の当社による継続的な認識と一致しており、この目的のための売却とはみなされない。

#### 金融資産 - 契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」とは、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」とは、利益マージンと同様に、貨幣の時間的価値、特定期間における元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸出リスクおよび費用(例えば、流動性リスクおよび一般管理費)に対する対価として定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかを評価するにあたり、当社は当該商品の契約条件を考慮する。

これには、当該金融資産が、この条件を満たさないように契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更する可能性のある契約条件を含んでいるか否かの評価が含まれる。

当社は、この評価を行うにあたり、以下の事項を考慮する。

- ・キャッシュ・フローの金額またはタイミングを変動させる偶発事象。
- ・変動金利の特長、期限前償還および期限延長の特長を含む契約上のクーポンレートを調整する可能性のある条件。
- ・特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社の請求権を制限する条件(例えば、ノンリコースの特徴)。

期限前償還の特徴は、期限前償還額が元本および元本残高に対する利息の未払額を実質的に表している場合、元本および利息の支払いのみと整合的であり、その中には、契約の早期終了に対する合理的な追加報酬が含まれる場合がある。

さらに、契約上最重要である割引またはプレミアム付で取得された金融資産については、期限前償還の特徴の公正価値が当初認識時において重要でない場合、契約上の額面に経過利息（未払い）(ただし早期終了の合理的な追加報酬も含む場合がある。)を実質的に加算した金額で期限前償還を許可または要求する特徴は、この基準と整合するものとして取り扱われる。

#### 金融資産 - 事後の測定および損益:

償却原価による金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。

#### 金融負債 - 分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価またはFVTPLで測定されるものとして分類される。金融負債は、売買目的保有に分類される場合、デリバティブである場合、または当初認識時に指定される場合、FVTPLとして分類される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益で認識される。その他の金融負債は、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定される。利息費用および為替差損益は、損益で認識される。認識の中止に伴う利益または損失もまた損益で認識される。

当社の金融負債には、関連当事者に対する債務、顧客預け金、長期貸付金および未払金が含まれる。これらは、償却原価で測定される。当社は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるとする。

#### 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転される取引、または、所有に伴うリスクと便益の実質的なすべてが移転も維持もされず、金融資産の支配権が保持されない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当社は、財政状態計算書で認識された資産を移転するが、移転された資産のリスクと便益の全部または実質的にすべてを保持する取引を行っている。これらの場合には、移転された資産の認識を中止しない。

#### 金融負債の認識の中止

当社は、契約上の義務が免責、取消し、または失効した場合、金融負債の認識を中止する。また当社は、条件が変更され、修正された負債のキャッシュ・フローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、修正された条件に基づく新たな金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識の中止に伴い、消滅した帳簿価額と支払われた対価（移転した現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は利益または損失として認識される。

## 金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。当社は、損失引当金を存続期間のECLに相当する金額で測定する。ただし、信用リスク（すなわち、金融商品の予想存続期間にわたってデフォルトが発生するリスク）が、当初認識後に著しく増加していない金融資産（12か月のECLで測定される。）を除く。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断する際、ECLを見積る際に、当社は、過度の費用または労力を要することなく、関連性があり、入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

これには、当社の過去の経験および信用評価の情報に基づく定量的および定性的情報と分析の両方が含まれ、将来の予測情報も含まれる。

当社は、金融資産の信用リスクは、規定の期日を超えて発生した場合、著しく増加すると想定している。当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトに陥っているとみなす。

- ・当社に償還請求権のない証券（もし保有されていれば）を現金化するような行為に対して、借り手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い場合、
- ・金融資産の支払期日が365日以上経過している場合、

存続期間ECLは、金融商品の予想存続期間にわたって起こりうるすべてのデフォルト事象から生じるECLである。

12か月ECLは、報告日から12か月以内（または商品の予想存続期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のあるデフォルト事象から生じるECLの部分である。

ECLを見積もる際に考慮される最大の期間は、当社が信用リスクにさらされている最大契約期間である。

## ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重平均値である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足の現在価値（すなわち、契約に従う事業体によるキャッシュ・フローと、当社が受け取れると期待するキャッシュ・フローとの差額）として測定される。ECLは金融資産の実効金利で割り引かれる。経営陣は、当グループのEAD（または「デフォルト時エクスポージャー」という。）がすべての借方残高に対して100%であり、すべての貸方残高に対して0%であると評価している。

## 信用度の低下した金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産が信用を毀損しているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、「信用が毀損した」となる。

金融資産が信用の毀損をしているという証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・借り手または発行体の重大な財政難、
- ・債務不履行、180日を超える契約違反、
- ・通常の慣行から逸脱した融資または貸付金の条件変更
- ・借り手が破産またはその他の金融再編に陥る可能性が高い、

## 財政状態計算書におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産に対する損失引当金は、当該資産の総帳簿価額から控除される。

当社は、内部で開発され、経営陣によって更新されるECLモデルを利用している。モデルへのインプットは、デフォルト確率とデフォルト時損失の経営陣による評価に基づいている。

#### 償却

金融資産の総帳簿価額は、当社が金融資産の全部または一部を回収する合理的な期待を有さない場合に償却される。顧客に対して当社は120日を超えるすべての残高を査定する方針を取っている。これまでのところ、当社は関連する償却を計上する必要はなかった。

#### 非金融商品

当社は、各報告日において、非金融資産の帳簿価額を見直し、減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。

### 2.4 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の表示目的で、現金および現金同等物には、手許現金、要求払い預金、その他の流動性の高い短期投資（既知の金額に容易に換金可能であり、価値の変動のリスクがごく僅かで、当初の満期が3か月以内）が含まれる。

### 2.5 従業員給付

#### 確定拠出制度およびその他の長期従業員給付

確定拠出制度とは、当社が確定拠出金を別個の事業体に支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出金に関する債務は、従業員が役務を提供した会計年度に損益およびその他の包括利益計算書上の費用として認識される。

### 2.6 収益

収益は、投資信託のAIFM、ジェネラル・パートナーおよびUCITSの管理会社、ならびにユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として行為する当社に関して稼得される設立費用および管理報酬ならびに銀行利息および特定の雑収入で構成される。当該金額は、稼得された会計年度の損益およびその他の包括利益計算書で認識される。利益は、取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ、収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。顧客のファンドについて利用可能な最終純資産価額がない場合、受取報酬の見積りは、ファンドの最低報酬を用いて、または前期の計算を用いて算出される。収益の見積りの本基準は、合理的かつ慎重である。

売上原価には、顧客のファンドに代わって支払われるプラットフォーム費用に関して当社が支払う費用が含まれている。これらの売上原価は、以下の注記3の回転率ごとに課される報酬によって回収される。

銀行受取利息または利息費用は、実効金利を用いて損益およびその他の包括利益計算書に計上される。

#### 専門家報酬

専門家報酬は、サービスの期間を参照して計上される。稼得されたが未請求の金額は、未収収益として計上される。

当社は、主として、サービスの提供時に認識される年間の履行義務または取引に基づく報酬に連動した固定の年間報酬または定率報酬を得る。経営陣は、IFRS第15号に基づく収益認識のためのその他の実務上の便宜を適用することを要求されていなかった。

#### 履行義務および収益認識方針

これらのサービスは、当該サービスが提供された会計年度を通じて認識される。収益は、顧客の請求書が発行されるまで計上される。請求済みであるがまだ獲得されたとみなされていない収益は、繰延収益として計上される。

## 2.7 税金

当社の課税利益に対してアイルランド法人税(12.5%の税率)を含む当期税金が計上されている。当期税金とは、財政状態計算書日に施行または実質的に施行されている税率を用いて、当期の課税所得または損失にかかる未払いまたは未収の予想税金、および過年度に関する未払税金の調整である。

繰延税金は、財政状態計算書日に発生したが戻入れられなかったすべての期間差異に関して認識される。期間差異が解消する時に適用されると予想されるレートで引当金を計上している。期間差異とは、財政状態計算書日までに施行または実質的に施行されている税率および法律に基づいて、期間差異が解消されると予想される年度に適用されると予想される期間とは異なる期間に損益を課税対象利益に含めることから生じる、当社の課税対象利益と財務書類に記載されている当社の損益の間の差異である。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は回収可能とみなされ、したがって、すべての入手可能な証拠に基づき、基礎となる期間差異の将来の戻入れを控除できる適切な課税所得が生じる可能性が、そうでない可能性よりも高いとみなすことができる場合にのみ、認識される。

## 2.8 費用

### 費用

費用は、発生時に損益およびその他の包括利益計算書に認識され、発生主義で計上される。

## 2.9 繰延契約費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件に従い、顧客との契約に関連する増分回収可能費用は資産計上され、これらの費用が回収されたと見込まれる契約の予想耐用年数にわたって償却される。経営陣は、契約の予想耐用年数を見積もる。取締役は、5年が適切な償却期間であると見積もっている（前期に発生した費用として計上している）。一定の契約が明確な耐用年数を有する場合には、増分費用は契約の適切な耐用年数にわたって償却されている。

## 2.10 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価または減価償却累計額控除後の公正価値で計上される。減価償却費は、有形固定資産の取得原価または公正価値から見積残存価額を控除した額を償却するために、見積耐用年数にわたって、以下のとおり計算される。

付帯設備および備品：12.5%定額

有形固定資産の帳簿価額は、事象や状況の変化によって帳簿価額が回収できない可能性があるとは判断された場合には、毎年減損の有無を検討している。

## 2.11 金融商品を除く資産および棚卸し資産の減損

各会計年度末に、当社はすべての資産について減損の検討を行い、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている兆候がないかどうかを評価する。当該兆候が存在する場合、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。減損損失は、直ちに損益計算書に計上される。

のれん以外の資産の減損を引き起こす状況がもはや適用されない場合には、当該減損は損益およびその他の包括利益計算書を通じて戻し入れられる。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻し入れを行わない。

有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としている。これらの資産の使用価値は、それらの資産から得られると期待されるキャッシュ・フローの現在価値である。これは、取締役が単一の資金生成単位であるとみなす当社の将来キャッシュ・フローの現在価値を参照して決定される。

## 2.12 引当金、偶発債務および偶発資産

当社が引当金、偶発債務または偶発資産を計上する場合、経営陣は、利用可能な情報および相談を受けた専門家により経営陣に助言された可能性が高い予想キャッシュ・フローを使用して、公正価値を見積る。

## 2.13 株式従業員報酬

当社は、自社の従業員に対する持分決済型の株式報酬制度を運営している。株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

従業員が株式報酬を使用して報酬を受け取る場合、従業員のサービスの公正価値は、付与された持分金融商品の公正価値を参照することにより間接的に決定される。この公正価値は、付与日に評価され、市場と関連しない権利確定条件の影響を除いている。

## 2.14 重要な会計上の判断および見積りの不確実性の主要な原因

IFRSに準拠した財務書類の作成において、経営陣は、資産および負債の報告金額、財務書類の日付における偶発的な資産および負債の開示、ならびに期中における損益の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の金額は、かかる見積りと異なる場合がある。

上記の会計方針以外の会計方針の適用にあたって、重要な不確実性や判断を有する事項はない。

## 2.15 2021年1月1日以降に開始する年次期間に発効する新基準

以下の基準、改訂および解釈は、当社の財務書類に重大な影響を与えていない。

- ・ IFRS第16号の改訂「リース」 - COVID-19に関連する賃料減免
- ・ IFRS第17号およびIFRS第4号の改訂「保険契約」IFRS第9号の延期
- ・ IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂「金利指標改革 - フェーズ2」
- ・ IAS第1号の改訂：負債の流動または非流動への分類に関する「財務諸表の表示」

## 2.16 まだ有効ではなく、当社が早期採用していない基準、改訂および既存の基準の解釈指針

次の新基準または改訂後の基準は、当社の財務書類に重大な影響を与えるものではないと予想されるか、または、まだ有効ではない。

- ・ IFRS第3号、IAS第16号、IAS第17号のいくつかの狭義の改訂およびIFRS第1号、IFRS第9号、IAS第41号およびIFRS第16号のいくつかの年次改訂
- ・ IFRS第17号「保険契約」の改訂（IFRS第17号およびIFRS第4号の改訂）
- ・ IAS第16号の改訂「意図した使用前の収入」
- ・ IAS第37号の改訂「不利な契約 - 契約履行のコスト」

本財務書類の承認日において、IASBによって、11の新しいがまだ有効ではない基準および既存の基準ならびに解釈指針への改訂が公表されている。当社は、これらの基準または既存の基準の改訂を早期適用していない。

経営陣は、関連するすべての公表基準が、当該基準の発効日以降に開始する最初の会計期間に適用されることを見込んでいる。当会計年度に適用されなかった新基準、改訂および解釈指針は、当社の財務書類に重大な影響を与えることが予想されないため、開示されていない。

## 3. 収益

当期の投資管理報酬は、以下から生じている。

	2021年 6 月30日 に終了した半年 ユーロ	2020年12月31日 終了年度 ユーロ
管理報酬および関連手数料	11,495,157	21,285,238
	<u>11,495,157</u>	<u>21,285,238</u>

当社は、投資信託のAIFMおよびUCITSの管理会社として、ユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として承認および規制されており、ポートフォリオ管理、リスク管理およびその他の活動を行う。売上高は、設立費用と管理報酬からなる。管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。

## 地域市場

	2021年 6 月30日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
アイルランド共和国	9,637,141	18,090,386
ルクセンブルク	1,758,208	3,093,626
ケイマン諸島	25,424	-
スペイン	74,384	101,226
	<u>11,495,157</u>	<u>21,285,238</u>

地域の分布は、ファンドの所在地によるものである。

## 4. 売上原価

	2021年 6 月30日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
ウェイトン・マネジメント・カンパニー （IE）リミテッドが管理するファンドの監査報酬および会計報酬	549,279	1,056,450
ウェイトン・マネジメント・カンパニー （IE）リミテッドが管理するファンドの取締役報酬	175,667	344,835
その他売上原価	3,231,471	5,706,941
	<u>3,956,417</u>	<u>7,108,226</u>

その他の売上原価は、当社が管理するウェイトン・プラットフォームおよび一定の顧客のファンドに関して当社が支払う費用で構成される。これらの売上原価は、上記注記3に記載されている売上高に応じて課される報酬によって回収される。



## 5. 一般管理費

	2021年6月30日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
法定監査人報酬	30,256	63,135
取締役報酬	149,990	494,140
人件費（注７）	2,608,168	4,118,115
ウェイトストーン・セントライズド・サービ シーズ（IE）リミテッドにより提供される会社 秘書業務、リスク管理業務および運営サポート	2,179,870	5,021,460
ウェイトストーン・アセット・マネジメント （IE）リミテッドにより提供される保有投資管 理業務	250,002	493,588
ウェイトストーン・ガバナンス・ケイマン・リミ テッドからの会社間信用	-	5,929
オフィス運営費用（ウェイトストーン（アイルラ ンド）リミテッドの負担金*）	235,633	501,155
ウェイトストーン・コーポレート・サービスズ （IE）リミテッドからの会社間信用	14,128	28,008
DMSバンク・アンド・トラスト・リミテッドか らの会社間信用	-	19,120
ウェイトストーン・ガバナンス（UK）リミテッド からの事業開発負担金	277,712	540,000
カシェル・コンプライアンス・ビドコ・リミ テッドからの管理報酬負担金	243,071	1,567,430
弁護士および専門家報酬	40,204	210,894
減価償却費	48,203	9,681
その他の費用	313,388	651,865
	<u>6,390,625</u>	<u>13,724,520</u>

\*ウェイトストーン（アイルランド）リミテッドの負担金は、賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての当社に対する料金の比例按分で構成される。

法定監査人報酬	2021年6月30日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
法定監査報酬	25,636	52,950
税務顧問報酬	4,620	10,185
その他の非監査業務	-	-
	<u>30,256</u>	<u>63,135</u>

## 6. 経常活動にかかる税金

	2021年 6 月30日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
--	---------------------	--------------------

( a ) 当期の課税額の分析

## 当期の税金費用

経常利益にかかる法人税	143,899	55,419
前期分の過少 / ( 超過 ) 引当	-	(202,363)
<b>法人税費用の合計</b>	<b>143,899</b>	<b>(146,944)</b>

( b ) 財務書類上の損失に標準税率を適用した場合の当期課税額と、財務書類に報告された当期課税額との調整。

## 当期税額の調整

税控除前の経常利益	1,138,351	430,514
当期税率12.5%	142,294	53,814
以下に対する影響：		
ルクセンブルクの富裕税	1,605	1,605
前期分の過少 / ( 超過 ) 引当	-	(202,363)
<b>当期の法人税費用</b>	<b>143,899</b>	<b>(146,944)</b>

## 7. 従業員および報酬

## 従業員数

当期中の平均従業員数（執行役員を含む。）は、以下のとおりである。

	2021年 6 月30日 人数	2020年12月31日 人数
経営陣および従業員	41	32

人件費（取締役給与を含む。）は、以下で構成される。

	2021年 6 月30日 に終了した半年 ユーロ	2020年12月31日 終了年度 ユーロ
賃金および給与	2,124,130	3,328,198
社会福祉費	205,085	351,380
年金費用	152,201	256,091
株式報酬*	9,634	52,422
その他の従業員給付	53,496	80,021
その他の人件費	63,622	50,003
	<b>2,608,168</b>	<b>4,118,115</b>

\*当期中に取締役 1 名および従業員 2 名に合計9,634ユーロ（2020年：52,422ユーロ）の株式報酬が支払われた。取締役および従業員は、当社の最終親会社であるカシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの株式を受け取った。これらの人件費はその後、カシエル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

## 8. 取締役報酬

	2021年 6 月30日	2020年12月31日
--	--------------	-------------

	ユーロ	ユーロ
取締役報酬	149,990	494,140
取締役給与	216,073	293,021
社会福祉費	26,998	41,579
年金費用	23,000	43,500
手数料	15,104	38,376
株式報酬**	1,927	39,288
医療およびその他の給付	7,205	13,750
	<u>440,297</u>	<u>963,654</u>

\*\*当期中に取締役１名に合計1,927ユーロ（2020年：39,288ユーロ）の株式報酬が支払われた。取締役は、当社の最終親会社であるカシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドの株式を受け取った。この費用はその後、カシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドに請求された。

取締役の報酬は、上記に開示されている。上記以外に、当期中に取締役に支払われたまたは付与された費用、株式オプションまたはその他の報酬はなかった。2021年６月30日現在、取締役に對する未処理残高は112,500ユーロ（2020年：125,165ユーロ）であった。

#### 9. 付帯設備および備品

	2021年 6月30日 ユーロ	2020年12月31日 ユーロ
<b>費用</b>		
期首	-	11,570
追加	-	-
期末残高	<u>-</u>	<u>11,570</u>
<b>減価償却</b>		
期首	-	10,919
当期費用	-	651
期末残高	<u>-</u>	<u>11,570</u>
<b>帳簿価額</b>	<u>-</u>	<u>-</u>

## 10. 繰延契約費用資産

	2021年 6 月30日	2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ
<b>費用</b>		
期首	401,932	-
追加	158,194	401,932
期末残高	560,126	401,932
<b>減価償却</b>		
期首	9,030	-
当期費用	48,203	9,030
期末残高	57,233	9,030
<b>帳簿価額</b>	502,893	392,902

繰延契約費用総額を流動と非流動に分類した金額は、以下のとおりである。

流動	-	80,386
非流動	502,893	312,516
<b>合計</b>	502,893	392,902

繰延契約費用資産は、事業開発スタッフに支払われた資産化手数料490,579ユーロ（2020年：332,385ユーロ）および当社が管理する2020年に設立された新ファンドの繰延設立費用69,547ユーロ（2020年：69,547ユーロ）に関連している。

IFRS第15号に従い、販売手数料費用は資産計上され、販売契約が関連するファンドの予想耐用年数にわたって償却される。償却期間は5年であり、取締役はアセットマネジメント業界のファンドの平均満期に基づく契約期間の最善の見積りであると考えている。

繰延設立費用は、当期中に顧客のためにファンドを設立することに関連して当社が負担したファンドの設立費用に関するものである。これらの設立費用は、5年間で償却される。

## 11. 売掛金

	2021年 6 月30日	2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ
<b>流動</b>		
売掛金およびその他の債権	2,342,267	2,572,115
当社からの未収金	94,702	70,017
未収還付付加価値税（VAT）	6,893	7,165
前払金および未収収益	4,210,674	3,964,698
未収法人税	188,366	60,724
繰延契約費用（注10を参照）	-	80,386
	6,842,902	6,755,105
<b>非流動</b>		
繰延契約費用（注10を参照）	502,893	312,516
非流動売掛金合計	502,893	312,516

## 12. 現金および現金同等物

2021年 6 月30日	2020年12月31日
ユーロ	ユーロ

アライド・アイリッシュ銀行で保有している

現金	6,577,067	5,654,703
	<u>6,577,067</u>	<u>5,654,703</u>

2021年6月30日現在、アイルランド・アイリッシュ銀行は、ムーディーズが決定した格付Baa2（2020年：Baa2）を有した。

### 13. 買掛金

	2021年6月30日	2020年12月31日
1年以内に返済予定の金額	ユーロ	ユーロ
買掛金	24,360	148,051
未払金および前払収益	4,220,211	3,709,716
グループ会社に対する債務	21,997	238,321
未払法人税	-	-
未払源泉徴収税	180,808	136,719
その他の支払うべき税金	-	8,483
	<u>4,447,376</u>	<u>4,241,290</u>

当社に対する債務は、無利息、無担保および要求払いである。

### 14. 資本および準備金

#### 14.1 払込済資本 - 資本

	2021年6月30日	2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ
<b>授權資本</b>		
額面 1 ユーロの普通株式100,000,000株	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>
<b>割当</b>		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>
<b>払込済</b>		
額面 1 ユーロの普通株式4,490,000株	<u>4,490,000</u>	<u>4,490,000</u>

普通株式は、財務書類において資本として表示される。

2021年6月30日に終了した半年間または2020年12月31日に終了した会計年度中のいずれの時期においても、当社の株式資本の持分を有する取締役はいなかった。

## 14.2 準備金

	2021年6月30日	2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ
期首利益剰余金	3,991,034	3,413,576
当期利益	994,452	577,458
期末利益剰余金	4,985,487	3,991,034

普通株式は、すべて等しくランクづけされている。議決権付株式の保有者は、当グループの総会において、普通株式1株につき1票の議決権を有する。

株式プレミアムは、発行株式の額面価額に対する超過価格を表す。

資本を管理する際の当グループの目的は、継続企業として存続する事業体の能力を保持し、株主のリターンおよび他の利害関係者の利益を提供し続けることである。

資本の累積損失には、当期および前期のすべての留保利益および欠損金が含まれる。

## 15. 関連当事者取引および支配当事者

**最終的な支配当事者**

ウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドの直接の親会社は、アイルランドで2008年に法人化したウェイトストーン（アイルランド）リミテッドである。ウェイトストーン（アイルランド）リミテッドは、当社の株式資本を100%保有している。

当社の実績が連結される最小グループは、アイルランドで2008年に法人化したウェイトストーン（アイルランド）リミテッドが率いる会社である。

当社の実績が連結される最大グループは、アイルランドで2018年に法人化したカシェル・コンプライアンス・トップ・リミテッドが率いる。

**グループ企業との取引**

注記5には、以下が含まれている。

- ・ウェイトストーン・セントライズド・サービシーズ（IE）リミテッドにより提供される会社秘書業務、リスク管理業務および運営サポートに関連する2,167,500ユーロ（2020年：5,021,460ユーロ）の費用
- ・ウェイトストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドにより提供される投資管理業務に関連する250,002ユーロ（2020年：493,588ユーロ）の費用
- ・ウェイトストーン・セントライズド・サービシーズ（IE）リミテッドからのCOE負担金に関連する12,370ユーロ（2020年：なし）の費用
- ・ウェイトストーン（アイルランド）リミテッドにより提供される賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての負担金に関連する409,187ユーロ（2020年：501,155ユーロ）の費用
- ・ウェイトストーン・マネジメント（UK）リミテッドによる事業開発負担金に関連する277,712ユーロ（2020年：540,000ユーロ）の費用

- ・ウェイストーン・マネジメント（UK）リミテッドにより提供されるMancoの従業員の業務に関連する62,076ユーロ（2020年：なし）の費用
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドによる顧客サポート業務についての負担金に関連する14,128ユーロ（2020年：28,008ユーロ）の費用
- ・カシエル・コンプライアンス・ビドコ・リミテッドにより提供される管理業務についての負担金およびその他の費用に関連する243,071ユーロ（2020年：1,567,430ユーロ）の費用

注記11には、以下のグループ会社からの未収金が含まれている。

- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーの10,664ユーロ（2020年：70,017ユーロ）
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドの83,727ユーロ（2020年：なし）
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドの311ユーロ（2020年：なし）

注記13には、以下のグループ会社への未払金が含まれている。

- ・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドの37ユーロ（2020年：440ユーロ）
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドの0ユーロ（2020年：44,510ユーロ）
- ・ウェイストーン・セントラライズド・サービスズ（IE）リミテッドの21,960ユーロ（2020年：148,385ユーロ）
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドの0ユーロ（2020年：11,582ユーロ）
- ・ウェイストーン・マネジメント（UK）リミテッドの0ユーロ（2020年：33,404ユーロ）

### 主要経営陣の報酬

注記8に開示されている取締役の報酬は、主要経営陣に支払われた報酬総額を表す。

### その他の関連当事者取引

取締役の報酬および取引は、注記8に開示されている。その他の企業が提供する業務に関する一般管理費は、注記5に開示されている。グループ会社に対する債務については注記13を参照のこと。

## 16. 金融コミットメントおよび債務

取締役は、当期中に締結された重要な金融債務で、財務書類に正確に反映されていないものについて認識していない。

## 17. 補償

通常の事業過程において、当社は、一般的な補償を提供する様々な表明、保証および義務を含む契約を締結する。これらの契約に基づく当社の最大エクスポージャーは、まだ発生していない当社に対する将来の請求に関するものであるため、不明である。しかし、経験に基づき、当社は、損失リスクはごく僅かであると見込んでおり、これらのリスクを軽減するために専門的な補償保険を有している。生じた負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。

## 18. 偶発負債

当社は、当社の通常の事業過程において生じている規制上、契約上およびその他の義務および責務を有する。投資事業有限責任組合（以下「パートナーシップ」という。）に対するジェネラル・パートナーとしての能力において、パートナーシップが債務および義務を履行するために十分な財産を有していない場合、当社がパートナーシップの債務および義務を負う。これらは偶発負債の性質を有する。かかる負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。2021年6月30日現在および2020年において、財務書類上にかかる偶発負債に対する引当金を計上しておらず、かかる偶発負債はこの注記にのみ開示されている。

## 19. 資本管理

当社は、CBIによって外部により課される最低資本要件の対象となっており、これらは当社と取締役会の  
上級管理職によって四半期ごとにレビューされる。当社の規制上の資本要件は規制上の指針通りに予算作  
成プロセスにおいて考慮される。

当社のCBI最低資本要件は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU資本要件指令（指令  
2013/36/EU）および規制(EU)第575/2013（以下総称して「資本要件」という。）に基づく規定通りであ  
る。当社は、常に法律に定められた最低資本水準を保有することが求められており、定期的に中央銀行に資  
本利益を提出することが求められている。この要件のために必要な資本は現金預金である。当期末現在、当  
社の中央銀行の最低資本要件は4,835,343ユーロ（2020年：3,969,703ユーロ）であった。

当社は最低資本要件を上回る現金預金を保有することにより、目的を果たしている（2021年：5,046,686  
ユーロ（2020年：4,664,929ユーロ））。

## 20. 金融リスク管理

### 市場リスク

当社は、財政状態計算書上にいかなる投資も保有しておらず、当社の流動資産は金融市場によって直接影  
響を受けていない。したがって、当社は重大な市場リスクの水準を有しておらず、感応度分析は実施されて  
いない。

### 為替リスク

当社は、かなりの純資産額をユーロ建てで保有しているが、米ドル建ての債権および預金も有している。こ  
れらの米ドル建て残高にかかる為替リスクは、定期的な換算とユーロ相当額の保有残高を通じて、最小限  
に抑えられている。これは、重大な為替リスクを最小限にするためのものである。経営陣は、検討の結果、当  
会計年度末において為替リスクに晒されている重要な債権残高がないと判断したため、感応度分析を実施  
していない。

### 金利リスク

現金および保有する関連投資の性質上、金利リスクの変動は、事業の実績に重大な影響はない。したがっ  
て、感応度分析は実施されていない。

### 信用リスク

取締役は、売掛金に関連して10,000ユーロ（2020年：15,000ユーロ）の貸倒引当金が求められていることに  
満足している。いずれの時点においても、当社は、当該日現在の売掛金の価値の信用リスクに晒されている。  
2021年6月30日現在、売掛金の総額は、2,325,080ユーロ（2020年：2,572,115ユーロ）であった。2021年6月30  
日現在、売掛金の時系列分析は以下の通りである。



	2021年	2020年
日数	ユーロ	ユーロ
0日 - 30日	1,718,567	1,098,230
30日 - 60日	250,725	780,129
60日 - 90日	222,713	548,136
90日超	133,075	145,620
	<u>2,325,080</u>	<u>2,572,115</u>

## 流動性リスク

当社は、純資産の大部分を現金で保有している。したがって、当社は、重大な流動性リスクを有していない。すべての債務は、要求払いで1会計年度以内に期限が到来する当社に対する債務を除き、60日以内に期限が到来する。

## 集中リスク

集中リスクを軽減するために、当社は、多様な資産クラスおよび顧客基盤を構築することを目指す盤石な事業開発チームを有している。

## 21. 後発事象

当社は、2021年3月1日付で、商号をDMSインベストメント・マネジメント・サービシーズ（ヨーロッパ）リミテッドからウェイトン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドに変更した。

当社の財務書類において開示を必要とするその他の調整または非調整事象はない。

[次へ](#)

ファンドは、受託会社および管理会社（以下それぞれ「使用権者」といいます。）またはその関連会社により運用されており、それらの者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「使用許諾者」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。

使用許諾者およびその関連会社（以下「GS」といいます。）は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくはファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、（代行協会員として委託された事務を除き）何らの関係、関与または関連がありません。GSは、ファンドの設立または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくはファンドへの投資またはファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

GSは、ファンドの価格または金額、ファンドの発行または販売の時期、ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する（場合によります。）ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていない。GSは、ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することではなく、ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社のファンドに投資することを推奨することはいけません。

## 独立監査人の報告書

ウェイトーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッドのメンバー御中

## 監査意見

我々は、2020年12月31日に終了した会計年度の損益およびその他の包括利益計算書、財政状態計算書、資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む関連する財務諸表に対する注記から構成されている、ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類について監査を行った。

財務書類を作成する際に適用されている財務報告の枠組みは、アイルランドの法律および欧州連合が適用した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

我々の意見では、当社の財務書類は、

- ・ 2020年12月31日現在の当社の資産、負債および財務状況ならびに同日に終了した会計年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、欧州連合が適用したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を与えるものであり、かつ、
- ・ 2014年会社法の要件に準拠して適正に作成されている。

## 監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。当該基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、アイルランド監査・会計監督当局（以下「IAASA」という。）により発行された監査人の倫理基準（アイルランド）を含むアイルランドにおける財務書類の監査に関連のある倫理要件に基づき、当社に対して独立性を保持しており、アイルランドの勅許会計士協会によって確立された倫理的声明は、当社の状況に応じて適切であると判断された場合に適用される。我々は、当該要件に準拠してその他の倫理上の責任も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明の基礎となるのに十分かつ適切であると判断している。

## 継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役会（以下「取締役」という。）が財務書類の作成において、継続企業の前提の会計基準を使用することが適切であると結論づけている。

我々が行った業務において、我々は、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12か月以内の期間において、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、個別的または総合的な事象に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業に関する我々の責任および取締役の責任は、本報告書の関連するセクションに記載されている。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書に含まれる取締役報告書および取締役の宣誓書を含む情報（財務書類および監査報告書を除く。）で構成される。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。我々の財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、本報告書において明確に表明されたものを除き、我々はいかなる保証の結論も表明しない。財務書類に対する監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、我々の財務書類に対する監査業務に基づき、その他の記載内容と財務書類もしくは我々が入手した監査知識との間に重要な相違があるかどうか、またはそのような重要な相違以外に重要な虚偽記載が見受けられるかどうかを考慮することにある。

我々は、財務書類においてかかる重要な相違を識別した場合には、財務書類において、またはその他の記載内容において重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが要求される。我々が行った業務に基づき、その他の記載内容において重要な虚偽記載があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告することが要求される。我々は、この点に関して報告すべき事項はない。

## 2014年会社法により報告することが要求される事項

- ・ 我々は、我々が監査のため必要と考える情報および説明をすべて入手した。
- ・ 我々の意見では、当社の会計帳簿は、財務書類を容易かつ適正に監査するために十分に準備されていた。
- ・ 財務書類は、会計帳簿と一致している。

- ・ 我々の意見では、取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合している。監査の過程において行われた業務にのみ基づき、我々の意見では、取締役報告書は2014年会社法の要件に準拠して作成されている。

#### 例外により報告することが要求される事項

監査の過程において入手した当社およびその環境に関する知識および理解に基づき、我々は、取締役報告書において重要な虚偽記載を識別していない。2014年会社法に基づき、我々の意見において、2014年会社法第305条から第312条に規定された取締役報酬および取引の開示が行われていない場合、我々は報告することが要求される。我々は、この責任から生じる点に関して報告すべき例外事項はない。

#### 財務書類に対する経営陣および統治責任者の責任

取締役の責任報告書により詳細に説明されているように、統治責任者は、欧州連合が適用したIFRSに準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成に対して、また、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対して、責任を有している。

財務書類の作成において、統治責任者は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、取締役が当社の清算または経営の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提を使用する責任を有している。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスを監督する責任を有している。

#### 財務書類監査に対する監査人の責任

監査人の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（アイルランド）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽記載を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISA（アイルランド）に準拠して実施する監査の過程を通じて、監査人は、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽記載リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となるのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに統治責任者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提を使用することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、当社の継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせ得るような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切である場合は、監査意見を修正することが要求される。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、当社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が対象となる取引および事象を真実かつ公正な概観を実現する方法で表示しているかどうかについて評価する。

監査人は、他の事項と併せて、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行う。

#### 我々の監査業務の目的および我々が責任を引き受ける対象

本報告書は、2014年会社法の第391条に準拠して、当社のメンバー全体のためにのみ作成されている。我々の監査業務は、我々が監査報告書で当社のメンバーに対して表明することが要求される事項を、メンバーに対して表明するために行われ、それ以外の目的はない。法律により許容される限りにおいて、我々の監査業務に関して、本書に関して、または我々が形成した意見に関して、我々は当社および当社のメンバー全体以外の誰に対しても責任を引き受けずまた負わないものとする。

ジョン・グレン

グラントソントンを代表して署名

勅許会計士、法定監査法人

アイルランド、ダブリン2、クウェイ・シティ13-18

2021年4月15日

[次へ](#)

## Independent auditor's report to the members of Waystone Management Company (IE) Limited

### Opinion

We have audited the financial statements of Waystone Management Company (IE) Limited (or the “Company”), which comprise the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income, the Statement of Financial Position, the Statement of Changes in Equity and the Statement of Cash Flows for the financial year ended 31 December, 2020, and the related notes to the financial statements, including the summary of significant accounting policies.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is Irish law and International Financial Reporting Standards (or “IFRS”) as adopted by the European Union.

In our opinion, the Company's financial statements:

- give a true and fair view in accordance with IFRS as adopted by the European Union of the assets, liabilities and financial position of the Company as at 31 December, 2020 and of its financial performance and cash flows for the financial year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (or “ISAs (Ireland)”) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the ‘Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements’ section of our report. We are independent of the Company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Ireland, including the Ethical Standard for Auditors (Ireland) issued by the Irish Auditing and Accountancy Supervisory Authority (or “IAASA”), and the ethical pronouncements established by Chartered Accountants Ireland, applied as determined to be appropriate in the circumstances for the Company. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the Board of Directors' (or the "Directors") use of going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the Directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

## Other information

Other information comprises information included in the annual report, other than the financial statements and the Auditor's report thereon, including the Directors' Report and the Directors' Responsibility Statement. The Directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon. In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If we identify such material inconsistencies in the financial statements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## Matters on which we are required to report by the Companies Act 2014

- We have obtained all the information and explanations which we consider necessary for the purposes of our audit.
- In our opinion the accounting records of the Company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited.
- The financial statements are in agreement with the accounting records.
- In our opinion the information given in the Directors' report is consistent with the financial statements. Based solely on the work undertaken in the course of our audit, in our opinion, the Directors' report has been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

## Matters on which we are required to report by exception

Based on our knowledge and understanding of the Company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the Directors' report. Under the Companies Act 2014 we are required to report to you if, in our opinion, the disclosures of Directors' remuneration and transactions specified by sections 305 to 312 of the Act have not been made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

## Responsibilities of management and those charged with governance for the financial statements

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, those charged with governance are responsible for the preparation of the financial statements which give a true and fair view in accordance with IFRS as adopted by the European Union, and for such internal control as they determine necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, those charged with governance are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.



## Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements

The Auditor's objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes their opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs (Ireland), the auditor will exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. The auditor will also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by those charged with governance.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If they conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the Auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify their opinion. Their conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of the Auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves a true and fair view.

The Auditor communicates with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that may be identified during the audit.

## The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

John Glennon

For and on behalf of

Grant Thornton Chartered Accountants & Statutory Audit Firm

13-18 City, Quay, Dublin 2

Ireland

Date: 15 April 2021

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出  
代理人が別途保管している。